

小金井市長期計画審議会（第3回）次第

日時 令和元年8月7日（水）午後7時00分から
場所 小金井市役所本庁舎第一会議室

【次第】

- 1 市民参加について
- 2 起草委員会について
- 3 政策の取組方針について
 - (1) 環境・都市基盤
 - (2) 福祉・健康
- 4 次回以降の開催日について
- 5 その他

【配布資料】

別紙配布資料一覧のとおり

小金井市長期計画審議会

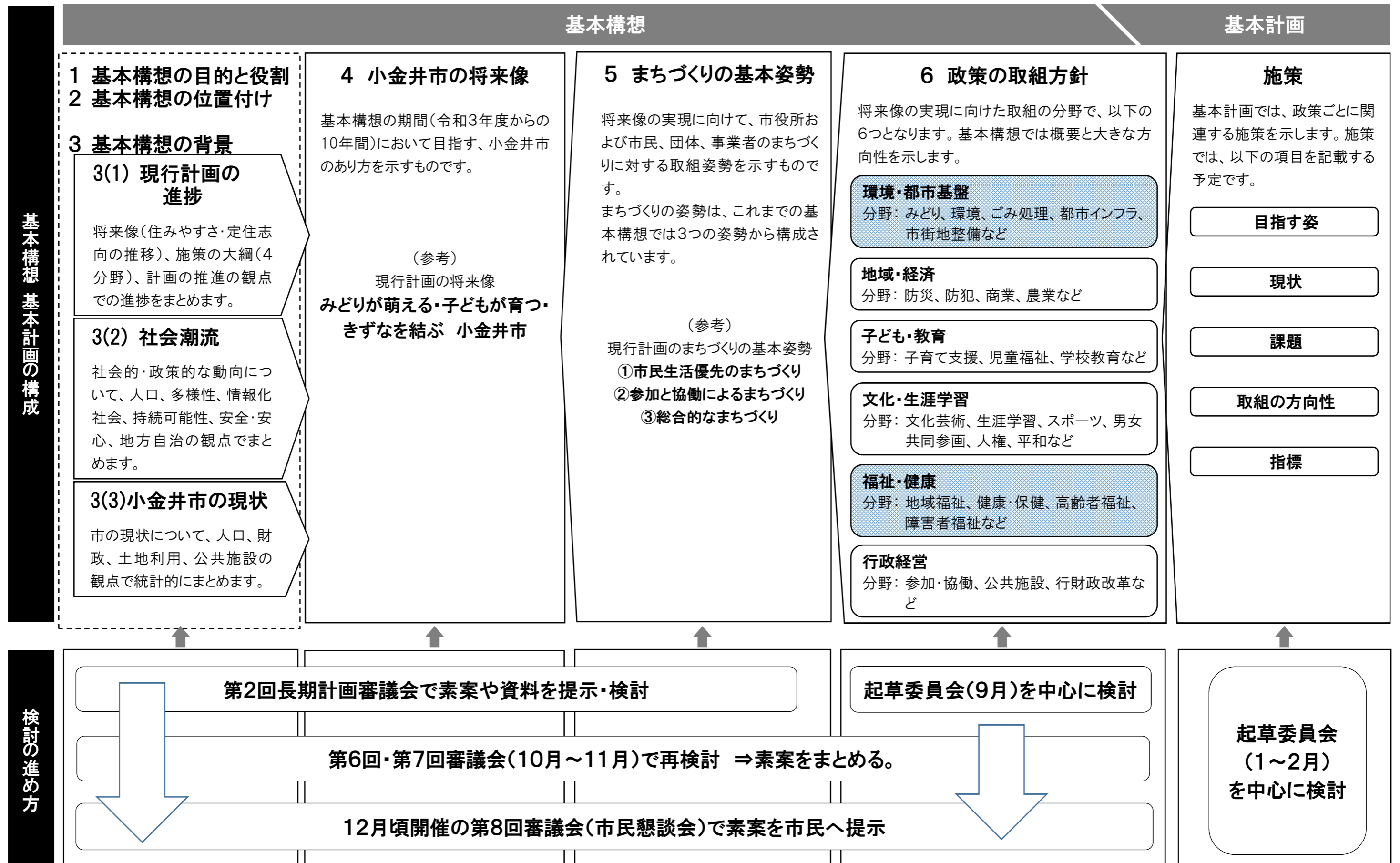
配付資料一覧

	No.	資料名	備考
第1回 (6月28日)	1	小金井市長期計画審議会の運営等について(案)	
	2	小金井市市民参加条例、同施行規則(抜粋)	
	3	小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領	
	4	意見・提案シート	
	5	基本構想・基本計画について	
	6	小金井市長期総合計画策定方針	
	7	小金井市長期総合計画討議要綱	
	8	小金井市長期総合計画策定に当たっての市民意見まとめ (令和元年6月28日現在)	
	9	長期計画審議会・起草委員会全体スケジュール(案)	
	10	審議会・起草委員会の役割(案)	
	11	市報(抜粋)	
	冊子	第4次基本構想・後期基本計画	
	冊子	第4次基本構想・後期基本計画(概要版)	
	冊子	小金井市人口ビジョン 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要版)	
	冊子	こがねいデータブック	
冊子	平成30年度小金井市市民意向調査報告書		
冊子	わたしの便利帳		
第2回 (7月12日)	12	新たな計画策定に向けた意見書(写)(小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会提出)	
	13	第5次小金井市基本構想・前期基本計画の構成と検討の進め方(案)	
	14	第5次小金井市基本構想(素案)	
	15	将来像について	
	16	まちづくりの基本姿勢について	
	17	意見シート(委員用)	
第3回 (8月7日)	9-2	長期計画審議会・起草委員会全体スケジュール(案)	
	13-2	第5次小金井市基本構想・前期基本計画の構成と検討の進め方(案)	
	8-2	小金井市長期総合計画策定に当たっての市民意見まとめ (令和元年8月7日現在)	
	18	起草委員会委員(案)	
	19	小金井市長期計画起草委員会設置要綱(案)	
	20	第5次小金井市基本構想「6政策の取組方針」のイメージ	
	21	第5次基本構想政策シート(環境・都市基盤、福祉・健康)	
	22	第4次基本構想・基本計画取組状況の振り返り(環境と都市基盤、福祉と健康)	
	23	SDGsについて	
冊子	小金井市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書 (概要版)		

長期計画審議会・起草委員会 全体スケジュール(案)

	6月 上旬 中旬 下旬	7月 上旬 中旬 下旬	8月 上旬 中旬 下旬	9月 上旬 中旬 下旬	10月 上旬 中旬 下旬	11月 上旬 中旬 下旬	12月 上旬 中旬 下旬	1月 上旬 中旬 下旬	2月 上旬 中旬 下旬	3月 上旬 中旬 下旬	4月 上旬 中旬 下旬	5月 上旬 中旬 下旬	6月 上旬 中旬 下旬
審議会	第1回	第2回	第3回 第4回	第5回	第6回	第7回	(仮称) 市民懇 談会 第8回	第9回 第10回		第11回	第12回	(仮称) 市民懇談会/ パブリックコ メント 第13回	第14回 答申
審議内容	・諮問 ・会議運営 ・スケジュール	・基本構想の 素案(一部) ・将来像/基 本姿勢	・政策の取組 方針	(予備日)	・基本構想素 案の全体調 整	・市民懇談会 に向けて	・市民懇談会 への出席	・基本構想素 案修正 ・基本計画説 明		・基本計画素 案の全体調 整	・基本計画素 案の全体調 整 ・市民フォー ラム・パブリック コメントに向けて	・市民フォー ラムへの出 席	・パブリックコ メント回答調整 ・答申に向け て
起草委員会				第1回 第2回				第3回 第4回 第5回					
審議内容				・政策の取組 方針				・基本計画素 案検討	・基本計画素 案検討				

第5次小金井市基本構想・前期基本計画の構成と検討の進め方(案)



**小金井市長期総合計画策定に当たっての
市民意見まとめ
(令和元年8月7日現在)**

目次

第1章 市民参加機会について	1
1. 趣旨.....	1
2. 概要.....	1
第2章 市民意見に関するまとめ	3
1. 第4次基本構想における将来像.....	3
2. 環境・都市基盤.....	3
3. 地域・経済.....	4
4. 子ども・教育.....	5
5. 文化・生涯学習.....	6
6. 福祉・健康.....	6
7. 行政経営.....	7
第3章 各市民参加機会の概要・結果(要点)	8
1. 市民意向調査.....	8
2. 学生アンケート.....	15
3. 芸術文化振興計画推進事業(学校連携事業).....	19
4. こが☆カフェ.....	21
5. 子ども懇談会.....	23
6. 高校生世代ワークショップ(アオハルカイギ).....	25
7. 1839会議.....	28
8. 事業者・団体ヒアリング.....	31

第1章 市民参加機会について

1. 趣旨

- 第5次基本構想・基本計画の策定に当たり、平成30年度から令和元年度にかけて市民のみなさまからご意見を聴く機会(市民参加機会)を設けている。
- 第5次基本構想・基本計画について検討し、答申をいただく小金井市長期計画審議会において、市民を代表して検討いただく上で、幅広い市民の声を参照していただきたく、市民参加機会を設け、声を聴く取組である。
- そのため、広く市民を対象としたアンケートのほか、子どもや大学生、また事業者等、長期計画審議会の委員ではない層を中心としてワークショップなどを行っている。

2. 概要

- 市民参加機会は以下のとおりである。下記1～8については既に実施しており、9～12は今後実施予定である。

No.	名称	概要
1	市民意向調査 ※アンケート方式	市民2,000人を対象として、市民のニーズや課題を把握することを目的として実施した。基本計画の施策の満足度・重要度についても把握している。
2	学生アンケート	小金井市が協定を結ぶ大学及び専門学校の学生1,400人を対象として、本市のイメージ等を把握するために実施した。
3	芸術文化振興計画推進事業 (学校連携事業)	市内小学校(3校)において、授業の中で小金井市の未来を想像した作品を創作した。その活動を通じて小学生の考える小金井市の未来を把握することを目的とした。
4	こが☆カフェ ※ワールドカフェ方式 ¹	市民と市職員が、小金井市のイメージや求めるまちの姿、市民ができることを考えるために実施した。
5	子ども懇談会	市内中学校(全5校)の生徒が、基本構想において示す10年後の小金井市の将来像について検討するために実施した。あわせて、市の良いところについて意見を聴いた。
6	高校生世代ワークショップ (アオハルカイギ)	市内在住・在学の高校生世代を対象として、大人になっても小金井市に住み、また訪れる人を増やすため、小金井市の魅力を検討するために実施した。
7	1839会議	ライフステージの大きな変化がある18歳～39歳の市民を対象として、小金井市に住み続けるために必要なことについて、意見を聴くために実施した。
8	事業者・団体ヒアリング	市内で活動するNPO法人、KO-TOで起業・創業している事業者など、市民活動団体や経済活動を行う事業者を対象として、各々の観点での小金井市の課題や今後の展望、市に求める支援等を把握するために、アンケートや直接出向き、意見を聴取した。

¹ ワールドカフェ形式とは、カフェのようなリラックスした雰囲気の下、グループでの対話を通じて話し合う会議の手法である。グループのメンバーの組み合わせを適宜変えながら進行することが特徴である。

No.	名称	概要
9	市民懇談会(基本構想)	基本構想案について、市民に内容を説明するとともに、広く意見を聴取する。
10	パブリックコメント	次期長期総合計画案について、広く市民からメールや郵送等で意見を伺う。
11	出前ヒアリング	次期長期総合計画案に関する意見を、市施設等に訪れる市民から聴取する。
12	市民懇談会(基本構想・基本計画)	次期長期総合計画案について、市民に内容を説明するとともに、広く意見を聴取する。

第2章 市民意見に関するまとめ

以下、第4次基本構想における将来像の観点、そして第5次基本構想・前期基本計画における政策分野(案)に基づき、各市民参加機会を通じて得られた意見をまとめる。

1. 第4次基本構想における将来像

将来像の実現度合

- 第4次基本構想では、「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」という将来像を掲げ、その実現を測る指標を「住みやすさ」と「住み続けたいと思う市民の割合」と位置づけていた。
- 市民意向調査では、住みやすいと思う人は84.5%であり、平成26年度調査と比較すると約10ポイント増加している²。住み続けたいと思う人については80.0%であり、この数値も平成26年度調査と比較すると4ポイント増加している³。

住みやすさの分析

- 住みやすさについては、いずれの年代においても8割前後と高い。地域別にみると、武蔵小金井地域が88.8%と最も高く、東小金井地域(85.4%)、野川地域(77.7%)という順となる。

定住意向の分析

- 定住意向を持つ人の割合は、若い世代ほど少ない。29歳以下では69.0%、30歳代では70.4%である。そのうち、「住み続けたい」と回答した割合はそれぞれ18.3%、20.9%となり、明確に定住意向を持つ若い世代は少ないことが分かる。

2. 環境・都市基盤

みどり・水等の自然環境

- 市民意向調査にて、現在の小金井市の良いところ⁴としては「みどりや水辺などの自然」が58.7%で最も多く選択されている。地域別にみると野川地域で特に多く、76.3%である。
- また、アピールできるコンテンツとしても認識されているほか、30年後の小金井市の姿についても「自然にあふれたまち」として整理される意見が突出して多く寄せられている。
- みどりと水に関する施策については満足度も高く、また重視されてもいる施策である。
- 芸術文化振興計画推進事業や子ども懇談会のように、子どもがまちの魅力や未来に残したいことを考える際にも、みどりは多く言及されており、世代にかかわらず自然環境に満足しており、魅力として認識されていることが伺える。
- また、学生アンケートでは、市内在住者のみならず、在学者も含めて自然環境(住環境を含む)を魅力だと感じていることが分かる。

ごみ処理

- 市民意向調査では、ごみとまちの美化に関する施策については、最も重視されており、特に優先的

² 住みやすいと思う人は、選択肢のうち「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を選択した人である。

³ 定住意向を持っている人は、選択肢のうち「住み続けたい」と「できれば住み続けたい」を選択した人である。

⁴ 小金井市の良いところは、12個の選択肢のうちから3つ選んでもらった。

に進めるべき施策としても最も多く選ばれている。それにもかかわらず、満足度は低い。

住環境

- 市民意向調査では、現在の小金井市の良いところとしては「静かで落ち着いた住環境」が54.1%で、「みどりや水辺などの自然」について多く選択されている。ただ、アピールできるコンテンツとしてはそれほど選ばれてはいない。
- 地域別にみると、東小金井地域で「静かで落ち着いた住環境」を選んだ人が67.5%で、他の2地区に比べて特に多い。
- 一方、住みやすさに対する評価や定住意向の違いがあっても、小金井市のよいところとして「静かで落ち着いた住環境」を選択する人の割合に大きな違いが見られないことも特徴である。
- 1839会議では、都心へのアクセスのよさが評価されているものの、JR中央線以外に代替交通機関がないため、遅延等が発生した場合には不便を感じるという意見が聞かれた。
- 住宅・住環境に関する施策に対しても満足度は高いが、一方こが☆カフェでは空き家が増えていることについて懸念する意見も聞かれた。

3. 地域・経済

安全・安心

- 市民意向調査にて、現在の小金井市の良いところとして「安全・安心な環境」を選択した人が24.2%である。地区別にみると野川が19.1%で、他の2地区に比べてやや低い。
- 地域安全に関する施策に対する満足度は、みどりと水や住宅・住環境について高いが、重要度も高いことが特徴である。
- 学生アンケートにて、市内在住者に対して居住地選択の理由と住んで良かったと思うところを尋ねたところ、居住地選択の理由としては安全・安心な環境は少なかったものの、住んでみると安全・安心を実感する人が多くなることが分かる。
- 1839会議では子どもを育てるにあたって治安がよい点は魅力として評価されていた。ただし、一部繁華街については心配があるという意見も聞かれた。

産業

- 市民意向調査では、現在の小金井市の良いところとして「日常生活に便利で暮らしやすい」を選択した人が31.2%であるが、小金井市のアピールできるコンテンツを自由に記入する回答では商業に関する記述はほとんど見られない⁵。
- 商業に関する施策について不満に感じている人が37.0%で、満足している人(17.2%)よりも多い⁶。
- 学生アンケートにおいては、小金井市の悪いところとして、商業施設に関する意見が見られた。
- アオハルカイギでは、個人が経営するカフェやパン屋などの小さな商店が増えてきたことを、小金井

⁵ 市民意向調査にて、現在の小金井市のよいところを尋ねる際、「日常生活が便利で暮らしやすい」の他に、「便利な通勤通学や都心へのアクセス」という選択肢があることから、暮らしやすさの中に交通利便性は含まれないと考える。

⁶ ここでいう満足している人は、選択肢のうち「満足」か「やや満足」を選択した人である。満足していない人は「やや不満」と「不満」を選択した人である。選択肢には他に「どちらともいえない」が含まれている。以下、同様。

市のよさとして挙げる意見もあった。

- こが☆カフェでも商店が増えることを期待する声が聞かれた一方で、より暮らしやすいまちにするための取組として地元の商店街で買い物をすることを挙げた参加者もいた。
- 農業については、市民意向調査にて尋ねたアピールできるコンテンツとして「みどりや水辺などの自然」に関する意見の中に農地や農家に触れている意見が少なからず見られた。
- 創業支援施設に入居している事業者からは、職住近接にメリットが感じられている一方で、都心とは異なり他社とのつながりがつくりにくく、ビジネス面での広がりをつくりにくいというデメリットも感じられている。
- 市内産業の中間支援組織では、女性の活躍や創業・起業を支援することでベッドタウンに甘んじることなく、小規模でも経済をまわすことに寄与したいという意見が聞かれた。

4. 子ども・教育

子育て支援

- 市民意向調査では、小金井市の良いところとして「恵まれている子育て環境」を選択した人は1割未満と少ない。未就学児を子どもに持つ人に関しても1割程度である。
- 1839会議では、子どもに優しい住民が多いという意見が聞かれる一方、実際に近隣住民に子育てを頼れるかという疑問であるという認識であった。
- 子ども家庭福祉に関する施策については、全体的に満足度は低い。中学生以下の子どもがいる人においては、満足している人(32.6%)と不満に思っている人(33.4%)で、不満に思っている人の方がやや多い。
- 子ども家庭福祉については、特に優先的に進めるべき施策としては、3番目に多く選ばれている。
- 幼児教育に関する施策についてみると、未就学児が子どもがいる人においては不満に思っている人が37.4%であり、満足している人(27.7%)よりも多い。
- 市民意向調査にて30年後の小金井市の姿では、「自然にあふれたまち」が特に多くなっている中、「多世代が暮らせるまち」や「子育て環境の充実したまち」がそれに次いで選ばれており、それぞれ約50件である。
- 子育て支援に関しては児童福祉的な観点以外にも、こが☆カフェにおいて、女性が子育てをしながら働きやすい場所が市内にあるとよいという意見が聞かれた。

学校教育

- 市民意向調査では、小金井市の良いところとして「恵まれている教育環境」を選択した人は1割未満と少ない。小学生ないしは中学生を子どもに持つ人に関しても1割程度である。
- 学校教育に関する施策としては、小学生ないしは中学生の子どもを持つ人においては、満足している人が45.8%で、不満に思っている人(28.7%)よりも多い。
- 1839会議では市内の公立小・中学校は教育レベルが高いという評価を得ており、子どもの学力において心配がないという意見が多く聞かれた。
- また、私立に通わせる必要がないため経済的な負担が少ないという意見が聞かれた。また、同級生に恵まれるという期待もある。
- これらを踏まえ、小金井市における子育ては、生まれてから数年は負担はあるが、小学生以降は恵

まれた環境にあるという意見となった。

○子育て・子育てを支援するNPO法人のヒアリングでは、学力が高いことをプレッシャーに感じる子どももいるという認識が示された。また、必ずしも学力が低くなくても学校内では相対的に低くならざるを得ず、子どもの自己認識において課題を抱えるケースもあり、ケアが難しいという状況もあるという。

5. 文化・生涯学習

○市民意向調査では、小金井市の良いところとして「スポーツや文化活動、生涯学習活動が盛ん」を選択した人は1割未満と少ない。小金井市のアピールできるコンテンツとしては、「スポーツや文化活動、生涯学習活動が盛ん」が、公園・自然につぐ3番目に多い(ただし1割程度)。

○文化・芸術、生涯学習、スポーツ・レクリエーションに関する施策について満足している人はそれぞれ31.6%、20.5%、28.8%である。いずれも不満に思っている人よりも多い。

○3つの分野の中では文化・芸術に関する施策が最も満足度が高い。重要度についてはいずれも同程度である。

6. 福祉・健康

福祉

○地域福祉に関する施策について満足している人は18.4%で、不満に思っている人(16.2%)よりもやや多い。

○高齢者福祉に関する施策について満足している人は19.9%で、不満に思っている人(15.9%)よりもやや多い。70歳代においては満足している人が26.5%、80歳以上で42.0%となる。ただし、不満に思っている人も年齢とともに増えており、70歳代では28.9%が不満に思っており、満足している人よりもやや多い。

○高齢者福祉に関する施策については、特に優先的に進めるべき施策として2番目に多く選ばれている。

○障害者福祉に関する施策について満足している人は14.3%で、不満に思っている人(11.4%)よりも多い。

○精神障害者の作業所を運営するNPO法人のヒアリングでは、障害者ならびに高齢者のケアするヘルパーを増やすことが課題として挙げられた。そのためには賃金よりも、ヘルパーのイメージを向上させることが大切であると指摘された。

○社会福祉協議会によると、最近の福祉関係の相談は複数の課題にかかわるものが多く、関係機関との連携や、行政においても窓口は福祉関係の部署でも、そこから横断的に対応を組織する必要があるという認識が示された。

○社会福祉協議会では、そのために福祉関係以外の部署とも顔の見える関係をつくっていききたいという意向が示された。

健康

○市民意向調査では、しあわせを感じることについては「健康」を選択した人が72.3%で最も多い。

○市民意向調査では、小金井市の良いところとして「充実した医療機関」を選択した人は1割未満と少

ない。

○健康・医療に関する施策について満足している人は35.0%で、不満に思っている人(17.7%)よりも多い。重要度も高く、みどり・水に関する施策について重要だと思われる。

○1839会議では子どもを育てる上で病院が近くにあることで安心できるという評価を得ていた一方で、分娩施設を有する医療機関が少ないことは懸念点として挙げられていた。

7. 行政経営

参加・協働

○市民意向調査では、小金井市の良いところとして「NPOや地域サークルなどの市民活動が盛ん」を選択した人は1割未満と少ない。

○ただし、こが☆カフェでは、地域のつながりや市民同士との関わりがあり、大学生のような来街者も地域で活動できるという意見が聞かれている。また、子ども懇談会でも、地域をよくしようとする市民やその姿勢がまちの魅力として挙げられていた。

○市民意向調査では、回答者の約9割が地域における顔見知りがいる。過去1年間に地域での頼まれ事や日常的な手助けをした人は1割半ばだが、4割強はその意向を持っている。

○町会・自治会に加入している人は約半数であり、特に50歳未満の人における加入率が3割前後となっている。

○参加・協働に関する施策について満足している人は21.4%で、不満に思っている人(10.2%)よりも多い。

○NPO法人や市民団体の参加・協働に関しては、団体ヒアリングでは、各団体の活動機会をつくりながら、財政面での自立を促し、育てていくことの必要性が指摘された。

○そのほか、社会福祉協議会ならびに多世代の居場所を運営するNPO法人から、団体と行政がフラットな立場で対話できる環境・関係性を構築していくことが望ましいという意見が聞かれた。そのためには組織対組織ではなく、人と人とのつながりを重視する必要があるとも指摘されている。

○一方、子育て・子育てを支援するNPO法人のヒアリングでは、ボランティアとしての自主性を重視しつつも、参加・協働において外部組織に何を求めているのかを行政が明確にすることで、質を担保する必要性について指摘された。

○学校関係者へのヒアリングでは、市内および周辺の学校が交流・連携しながら、各校の特徴を活かした活動が市内でできると大学生や大学にもメリットがあるという意見が聞かれた。

行財政

○市民意向調査では、行財政に関しては、行政経営、計画的行政、財政・財務もいずれも不満に思っている人の方が満足している人よりも多い。特に計画的行政、財政・財務については不満に思っている人が4割弱である。

○財政・財務については重要度も高くなっており、特に優先的に進めるべき施策としても財政・財務は4番目である。ついで5番目に計画的行政が選ばれている。

第3章 各市民参加機会の概要・結果(要点)

第3章では、各市民参加機会の概要と、そこで得られた結果の要点をまとめる。

1. 市民意向調査

(1)実施概要

調査目的

○この市民意向調査は、第5次小金井市基本構想・基本計画の策定にあたり、市民が小金井市政に対して、どのような要望を持ち、何を重要と考えているのかを把握することを目的としている。

調査実施概要

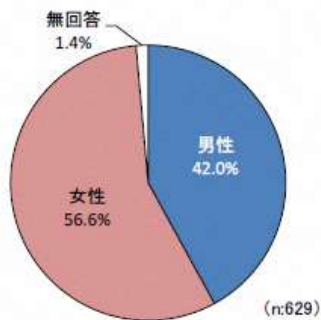
- 調査対象 小金井市内に在住する満18歳以上の男女2,000人(外国人を含む)
- 抽出方法 無作為抽出
- 調査方法 郵送配布・郵送回収
- 調査期間 平成30年7月19日～8月13日

回収結果

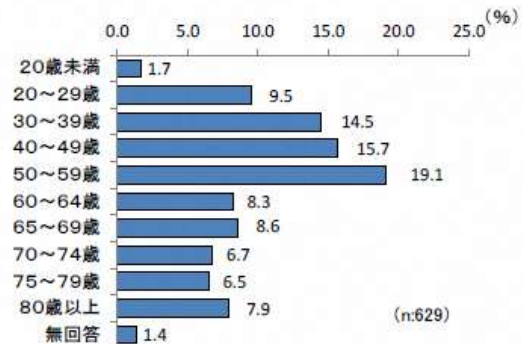
- 有効回答数 629人
- 有効回答率 31.5%

回答者について

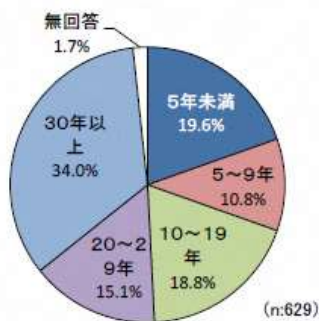
■性別



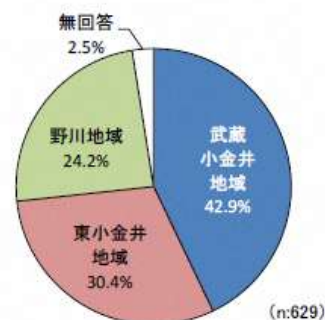
■年齢



■居住年数



■居住地



(2)調査結果(まとめ)

まちに対する評価

○小金井市を住みやすいと思う人の割合は8割半ばである。定住意向を持っている人の割合も8割である。

○小金井市のよいところ・自慢したいところは、みどり・水や閑静な住宅地であることが半数を超えているほか、公園や利便性、交通アクセスも3割程度と多い。

幸福感

○幸福感について10点満点で評価してもらったところ、8点が23.2%、7点が21.0%と高かった。7点以上の点数をつけた人は64.7%である。

施策の満足度・重要度

○施策に対する満足度においても、みどり・水、住宅・住環境、道路・河川に関する施策について満足度が高い。一方、ごみ・まちの美化は満足度が低く、計画的行政、財政・財務についても低い。

○重要だと思われる施策については、ごみ・まちの美化が最も重要度が高く、みどり・水、健康・医療、地域安全なども高い。

○重要度が高いにもかかわらず満足度が低い施策は、ごみ・まちの美化と財政・財務である。

地域とのつながり

○地域に家族以外の顔見知りがないという人は約1割である。町会・自治会に加入していない人は約半数であり、50歳代よりも下の世代では6割半ば～7割が加入していない。

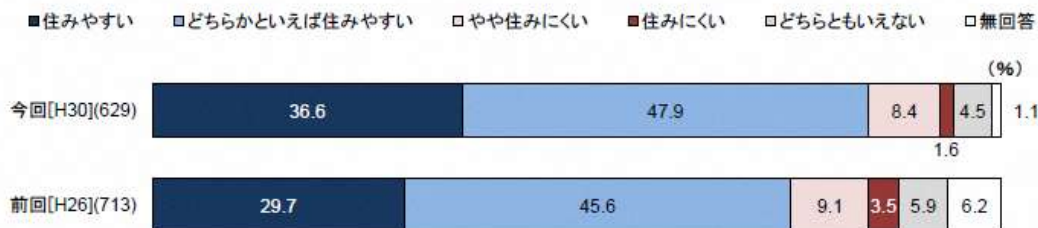
○過去1年間に地域での頼まれ事や日常的な手助けをしたという人は1割半ばだが、そのような行いをしようという意向を持つ人は4割強である。

○その他、過去1年間に何らかの地域活動に参加したことのある人は5割程度である⁷。

(3)調査結果(抜粋)

住みやすさ

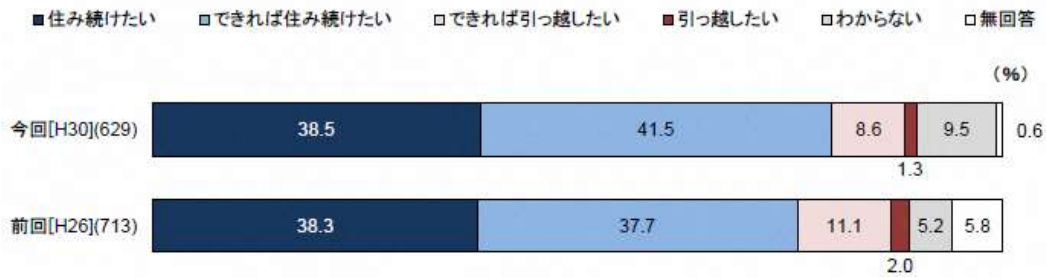
○「住みやすい」(36.6%)と「どちらかといえば住みやすい」(47.9%)を合わせて84.5%が肯定的な回答をしており、前回調査の肯定回答率(75.3%)よりも9.2ポイント高くなっている。



⁷ ここでいう地域での活動とは、選択肢のうち「町会・自治会」、「PTA・子ども会活動」、「民生委員、児童委員、消防団活動」、「NPO、ボランティア団体のメンバーとしての活動」、「スポーツや芸術・文化等のサークル活動」、「地域で開かれるイベントへの参加」である。

定住意向

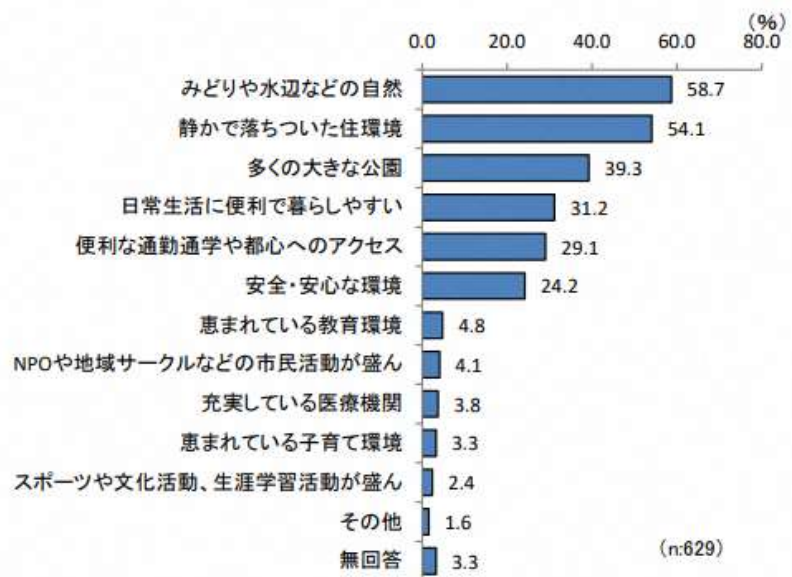
○「住み続けたい」(38.5%)と「できれば住み続けたい」(41.5%)を合わせた80.0%が肯定的な回答をしており、前回調査の肯定回答率(76.0%)よりも4.0ポイント高くなっている。



小金井市のよいところ・自慢したいところ

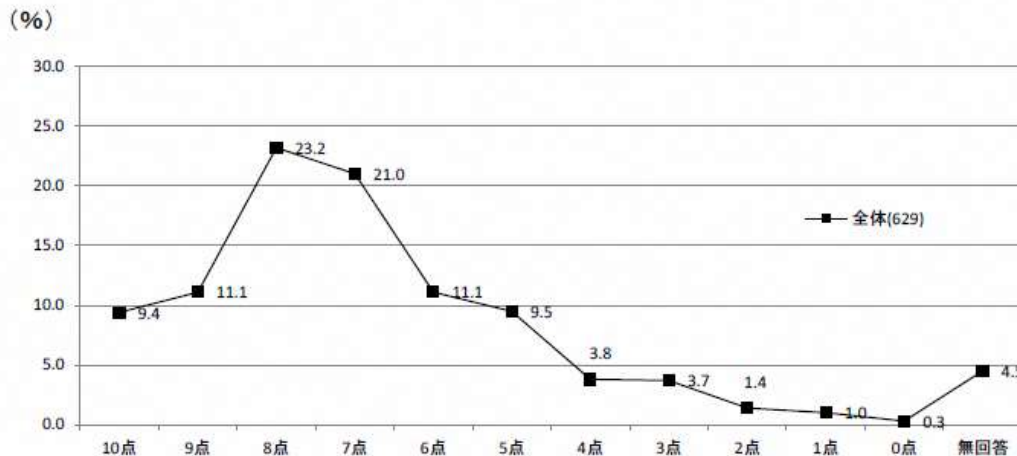
○「みどりや水辺などの自然」が58.7%で最も多く、「静かで落ち着いた住環境」が54.1%で続く。

○「多くの大きな公園」が39.3%、「日常生活に便利で暮らしやすい」が31.2%、「便利な通勤通学や都心へのアクセス」が29.1%である。



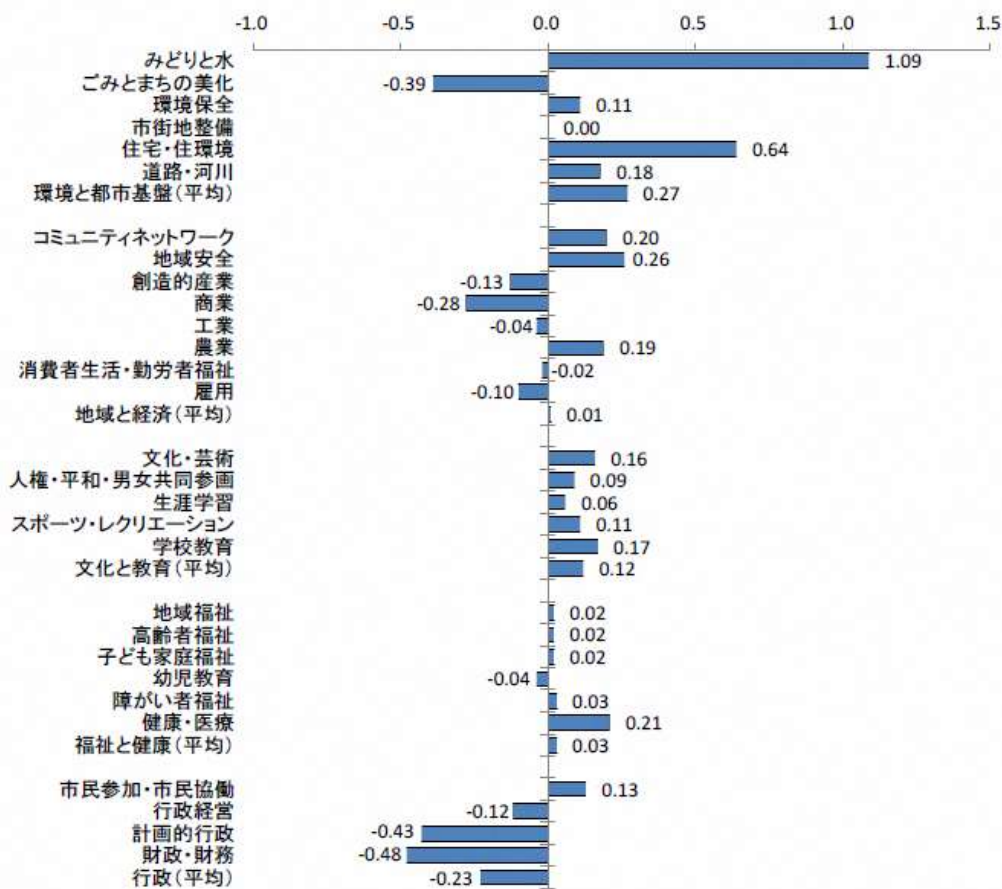
「しあわせ」の度合い

○「しあわせ」の度合いを尋ねたところ、「8点」(23.2%)が最も高かった。以下、「7点」(21.0%)、「9点」及び「6点」(11.1%)が高くなっている。



施策に対する満足度

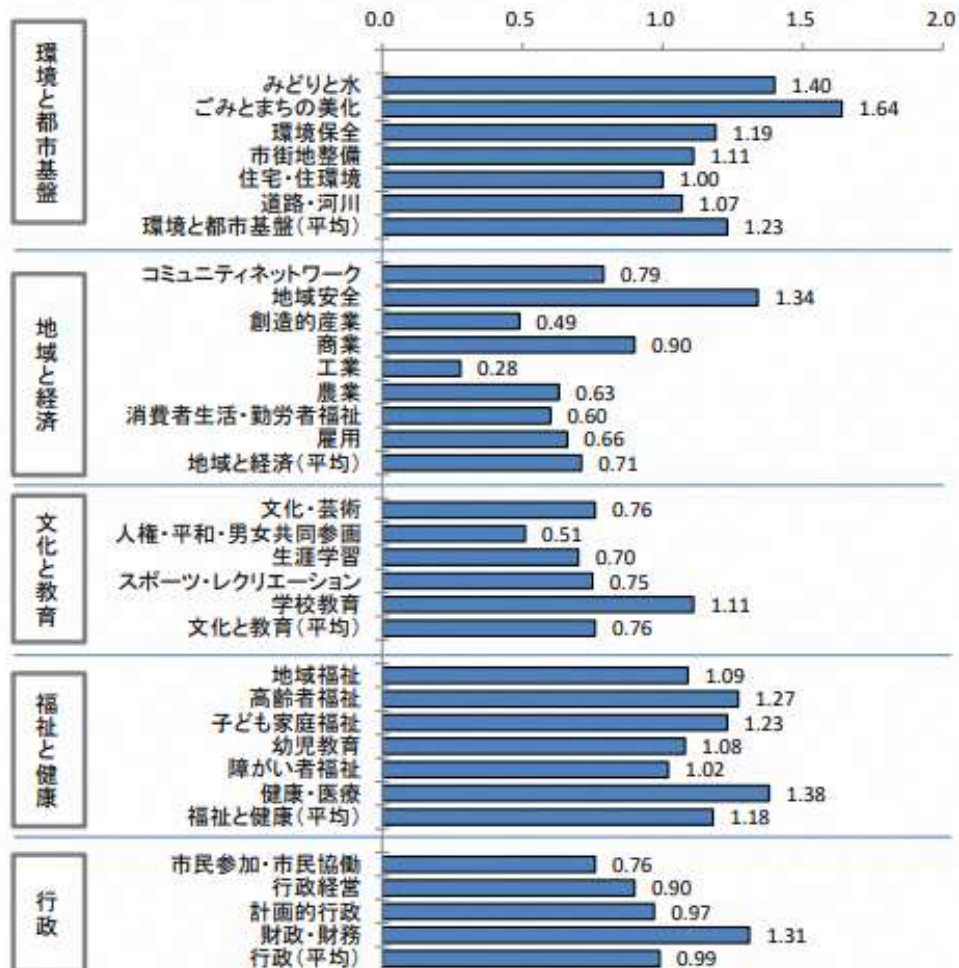
- 第4次基本構想・基本計画における施策について満足度を尋ね、その結果をスコア化した⁸。
- 結果、満足度のスコアの上位3位の施策は、「みどり与水」(1.09)、「住宅・住環境」(0.64)、「地域安全」(0.26)である。
- 一方、下位3位は、「財政・財務」(-0.48)、「計画的行政」(-0.43)、「ごみとまちの美化」(-0.39)である。
- 分野(「環境と都市基盤」、「地域と経済」、「文化と教育」、「福祉と健康」、「行政」)で見ると、「文化と教育」は総じて満足度のスコアがプラスであるのに対して、「行政」は「市民参加・市民協働」以外はマイナスとなっている。



⁸ 調査では満足度を、「満足」、「やや満足」、「どちらともいえない」、「やや不満足」、「不満足」の5段階で評価していただいている。スコア化にあたっては、「満足」を2点、「やや満足」を1点、「どちらともいえない」を0点、「やや不満足」を-1点、「不満足」を-2点として、回答者の平均として算出した。次のページの重要度も同様である。

施策に対する重要度

- 第4次基本構想・基本計画における施策について重要度を尋ね、その結果をスコア化した。
- 結果、重要度のスコアの上位3位の施策は、「ごみとまちの美化」(1.64)、「みどり与水」(1.40)、「健康・医療」(1.38)である。
- 一方、下位3位は、「環境と都市基盤」(1.23)、「健康と福祉」(1.18)、「行政」(0.99)である。いずれの施策もスコアは0以上となっている。

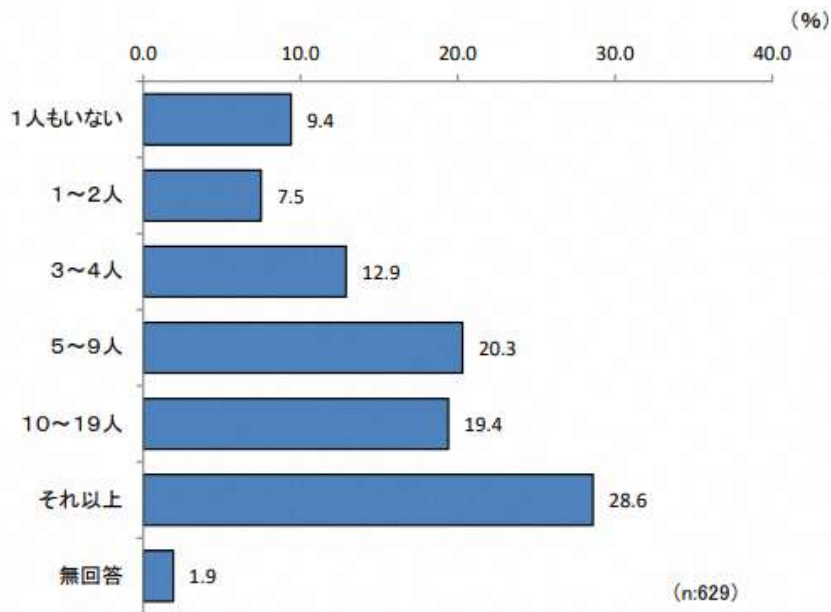


施策に対する満足度・重要度による分析

- 重要度が高いにもかかわらず、満足度が低い施策は、「ごみとまちの美化」、「財政・財務」、「幼児教育」である。

地域とのつながり

○地域に家族以外の顔見知りがないという人は9.4%である。1人でも顔見知りがいるという人は88.7%である⁹。



○町会・自治会等に参加している人は50.2%、参加していない人は48.6%である。

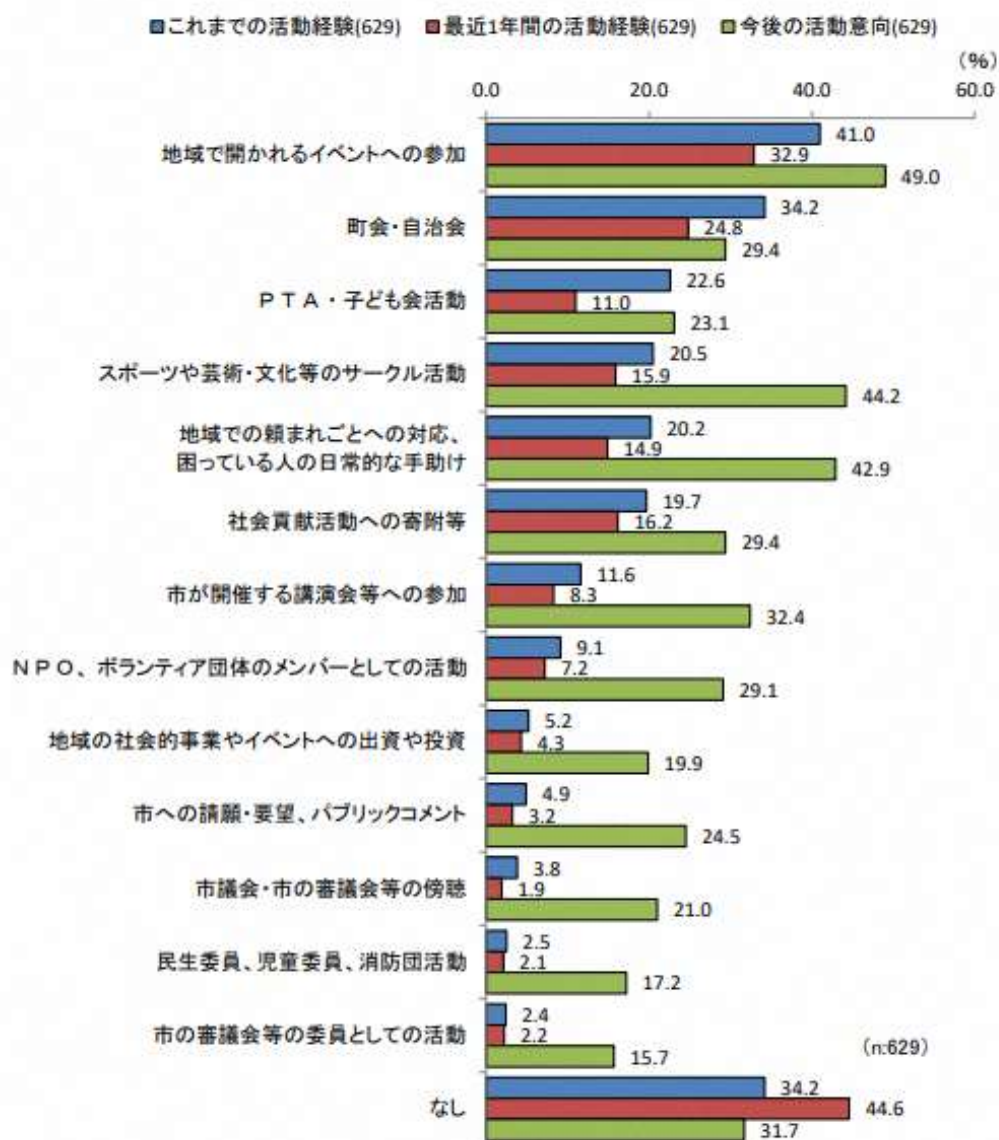
○29歳以下で参加している人は25.4%、30歳代で34.1%、40歳代で34.3%と全体に比べて少ない。



⁹ 1人でも顔見知りがいるという人の割合は、全体から「1人もない」と「無回答」の割合を除いて算出した。

○地域活動等への参加状況について、地域での頼まれごとへの対応、困っている人の日常的な手助けを過去1年間にした人は14.9%である。そのような行いをしようという意向を持っている人は42.9%である。

○過去1年間で地域での活動に参加したことのある人は50.9%である。何らかの活動に参加したいと思う人は62.5%となっている。



2. 学生アンケート

(1)実施概要

調査目的

○小金井市内や近隣には大学等が多く立地していることから、これらの学生を対象として、小金井市の魅力や卒業後の定住意向等を把握することを目的としている。なお、本調査は、小金井市シティプロモーション基本方針の策定も目的としている。

調査実施概要

- 調査対象 連携協力に関する協定を結ぶ大学及び専門学校の学生1,400人
※東京学芸大学、東京農工大学、亜細亜大学、武蔵野大学、総合学院テクノスカレッジ、法政大学
- 抽出方法 学校により異なる。
- 調査方法 学校により異なる。
- 調査期間 平成30年7月～10月(学校により異なる。)

回収結果

- 有効回答数 850人
- 有効回収率 60.7%

(2)調査結果(まとめ)

居住地について

- 小金井市に住んでいる人は8.6%であり、進学後に転入した人は全体の7.2%である。
- 進学後に現在の居住地に転入した人は約3割であり、転入した人のうち小金井市を選んだのは約2割である。
- 小金井市に住んでいる人のうち、住もうと思った理由では生活の利便性が最も多い。住んでよかったことも利便性が最も多いが、他に安全・安心や自然環境が挙げられている。
- 卒業後に小金井市に住みたいと思う人は全体で7.7%、明確に他に住みたいという人は約4割である。小金井市に住んでいる人に限ると、住みたいと思う人は約3割となる。

小金井市の魅力について

- 他の地域と比べたときの小金井市に魅力としては、自然環境や住環境に関するものが特に多い。
- 一方、良いと思わないところとしては、遊びや買い物のための環境に関する意見が多く見られた。

30年後の小金井市について

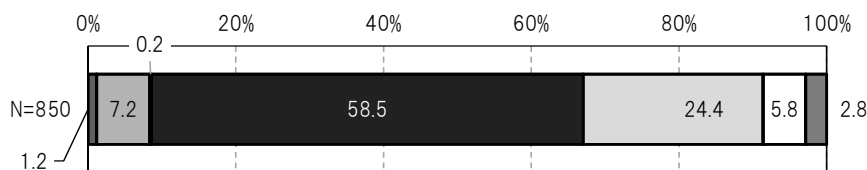
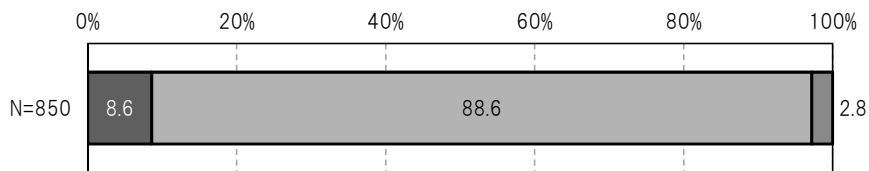
- 30年後の小金井市のあり方については、「住みやすい」という言葉が最も多く用いられていたほか、「緑(みどり)」や「自然」が多いことが特徴である。

(3)調査結果(抜粋)

居住について

○小金井市に住んでいる人は8.6%である。進学後に転入した人は7.2%である。

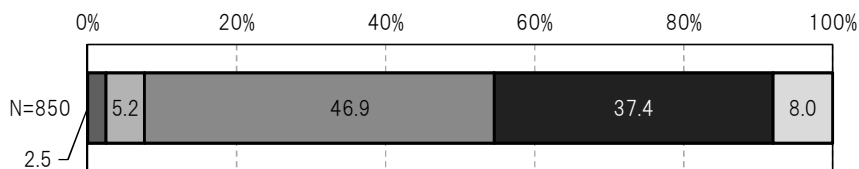
○市内市外にかかわらず進学後に現在の居住地に転入した人は31.6%である¹⁰。そのうち小金井市を選んだ人は22.7%となる。



- 小金井市に住んでいる(進学前から)
- 小金井市外に住んでいる(進学前から)
- 小金井市に住んでいる(進学後に転入)
- 小金井市外に住んでいる(進学後に転入)
- その他
- 無回答

○卒業後に小金井市に住み続けたい(住みたい)と思う人は7.7%であり、住みたくないと思う人は37.4%である。

○現在、小金井市に住んでいる人に限ると住み続けたいと思う人は28.7%と多くなる。一方、住みたくないと思う人は24.7%と少なくなる。



- ぜひ住み続けたい(住んでみたい)
- 可能なら住み続けたい(住んでみたい)
- 卒業後の進路が決まらなるとわからない
- 他の地域に住みたい(小金井市に住みたくない)
- 無回答

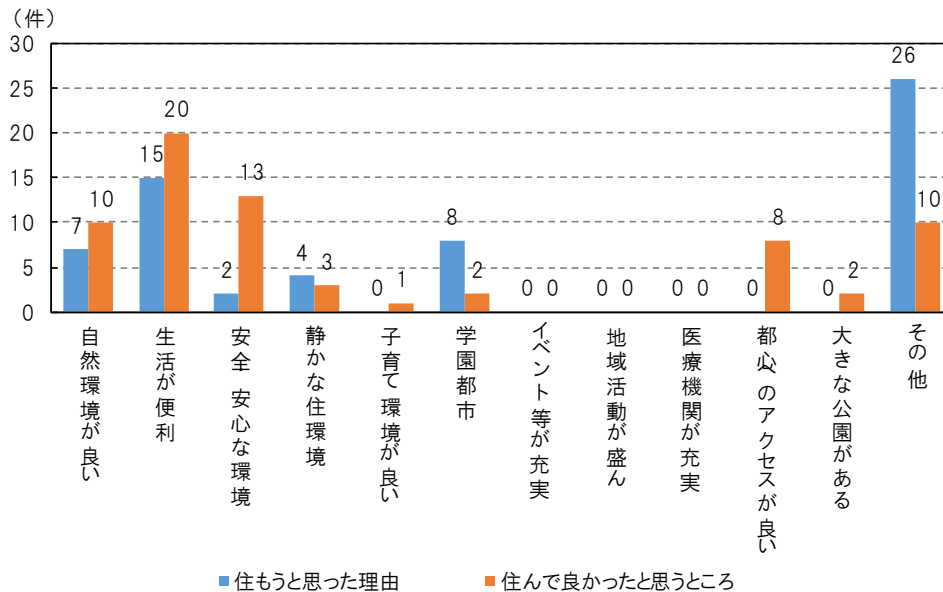


- ぜひ住み続けたい(住んでみたい)
- 可能なら住み続けたい(住んでみたい)
- 卒業後の進路が決まらなるとわからない
- 他の地域に住みたい(小金井市に住みたくない)
- 無回答

¹⁰ 進学後に現在の居住地に転入した人は、選択肢のうち「小金井市に住んでいる(進学後に転入)」と「小金井市外に住んでいる(進学後に転入)」を選択した人である。

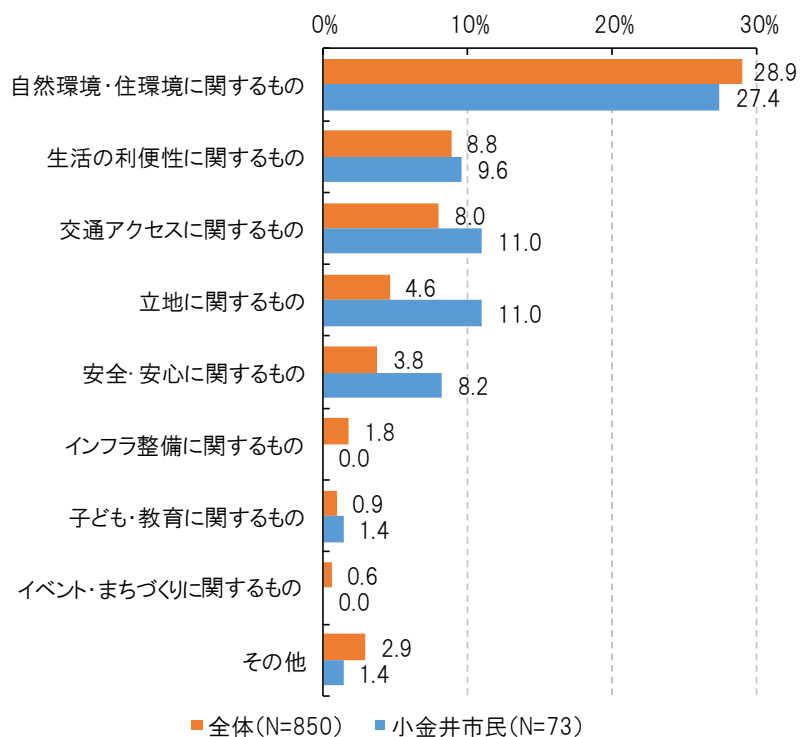
居住について

- 住んでいる人のうち、住もうと思った理由としては「生活が便利」が15件で最も多く、ついで「学園都市」が8件、「自然環境が良い」が7件である。
- 住んでよかったと思うところでは、「その他」を除くと、「生活が便利」が20件で最も多く、ついで「安全・安心な環境」が13件、「自然環境がよい」が10件である。
- 「生活が便利」、「自然環境が良い」は期待と実態が一致しているところであり、「安全・安心な環境」は期待よりも実態が上回っている。



小金井市の魅力について

- 小金井市の魅力については、「自然環境・住環境に関するもの」が全体で28.9%である。小金井市に住んでいる人に限っても27.4%と特に多い。
- 自由回答の内容を見ると、「静か」、「緑」、「豊か」、「公園」などの言葉が多い。
- 小金井市に住んでいる人に関しては、「交通アクセスに関するもの」、「立地に関するもの」も多い。



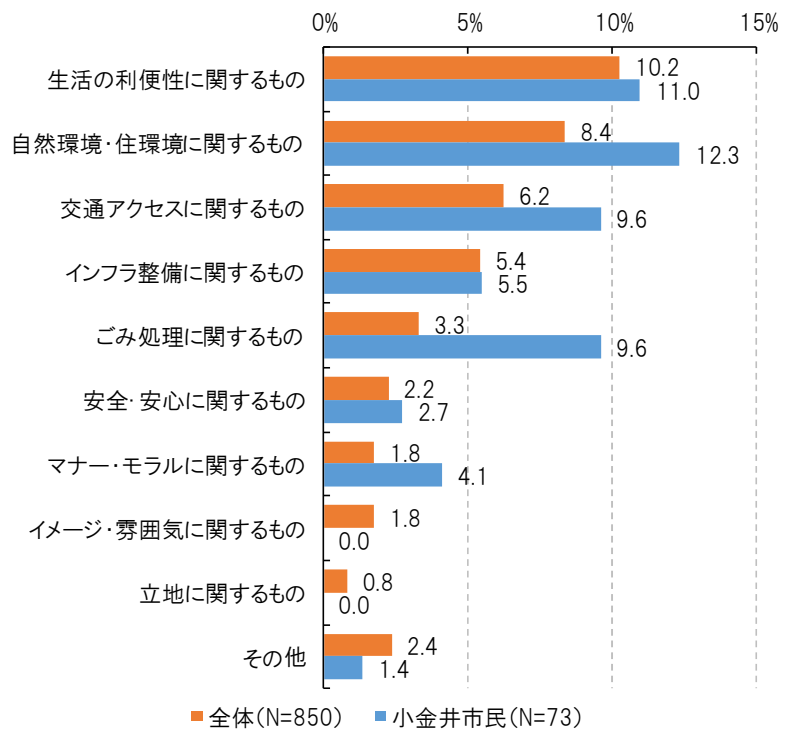
小金井市の悪いところについて

○小金井市の悪いところと

しては、全体では「生活の利便性に関するもの」が10.2%で最も多く、ついで「自然環境・住環境に関するもの」が8.4%、「交通アクセスに関するもの」が6.2%で続く。

○「生活の利便性に関するもの」の回答内容を見ると、「娯楽施設」、「大型商業施設」がみられる。

○小金井市に住む人に限っては、「自然環境・住環境に関するもの」が12.3%で最も多くなる。



3. 芸術文化振興計画推進事業(学校連携事業)

(1)実施概要

目的

- 芸術文化の力で豊かな暮らしを育むことを目的とした小金井市芸術文化振興計画推進事業(小金井アートフルアクション!)の一環として、小学校と連携し、芸術家・作家と子どもたちが触れあい、創作・表現を行う活動を行っている。
- そのなかで、平成30年度は、第5次小金井市基本構想・基本計画の策定作業と連携し、子どもたちが自身が「いま」をみつめ、「未来」を考えてみる事をテーマとして実施した。

連携校とテーマ等

学校名	テーマ	参加作家
緑小学校4年生	「からだところを感じよう」	尾花藍子(振付家)
本町小学校6年生	「詩人になってみよう」	大崎清夏(詩人)
前原小学校3年生	「未来のタネ図鑑をつくろう」	—

(2)結果

緑小学校「からだところを感じよう！」

コンセプト

- 学校での勉強や、課外活動、塾など、毎日忙しい日々を過ごす子どもたちと一緒に「目的のない時間」を過ごしてみる、ということテーマにした。
- そして、普段学校や課外活動に忙しい子どもたちが「いまこの瞬間」をじっくり感じることから、自分たちの未来へ思いを馳せてみることを試みた。
- 身体を使ったプログラムを実施したため、未来へのことばとしては、まとまらなかったものの、自分たちの未来やこれから思いを馳せることの大切さを体感する機会となった。

本町小学校「詩人になってみよう」

コンセプト

- 「今」を、子ども達がどのように生きているのか、そして、この「今」を確認しながら、将来「ここ」がどうなっていったらいいか、詩の創作を通して考えた。

子どもたちから出てきた未来へのことば(抜粋)

【自然】

- 私の心の中には、小さな「夢」がある。わたしは、あの桜の並木の回りが10年、いやずっとさきのみらいものこっていてほしい

【かわらない小金井のまちの風景】

- ここには何もない。殺風景だと周りの人は言う。でも僕は何もないということは、今から何でもつくれることだと思う。～そんな場所のままでいてほしい

○朝学校に行く時に毎日通る交差点。～～さてこの場所の未来はどうなっている？あくまで私の理想像だが、今よりも一人一人の色があふれ今よりも人が歩いてほしい。

○私の陣地は私の家の庭。そんなに広くはない。猫が来ることもある。10年後はきれいで川も流れているといい。猫が今より増えているととても良い。

【公園】

○10年後のひょうたん公園。こどもがじゆうに遊び、風景を見れるようなそんな所になっているといい。

【学校】

○つかれたときの秘密の場所。…少し狭いけど安心感のある先生の机の下。10年後はどうなっているのだろう…これからも友達との話の場であり、心を休めることのできる空間であってほしい。

前原小学校「未来のタネ図鑑をつくろう」

コンセプト

○子どもたちが未来を身近に考えるために、普段彼らが遊んでいる野川に、未来に花開く「タネ」を植えてみようというテーマで造形した。

子どもたちから出てきた未来へのことば(抜粋)

【自然と多様性】

○あそべる木があったらぼくたちみたいな小学生がよるこぶぞと思った

○どうぶつと人間がなかよくできるといいなとかんじた。

○いろんな生き物やしょくぶつがあると楽しいと思います。

【野川】

○みんなのよころぶようなかんきょうのよい生活やせいたいけいをおさえるいいの川になるとよいな…

○未来の野川はどうぶつたちがあんぜんにくらせるようないいところになったらみんながたのしくなると思います。

○野川はいろんなところに湧水があるのがしげんだし未来らしいと思います。

【持続可能性のある社会】

○昔の物をのこしつつ、新しいものもふえていくといいとおもう

4. こが☆カフェ

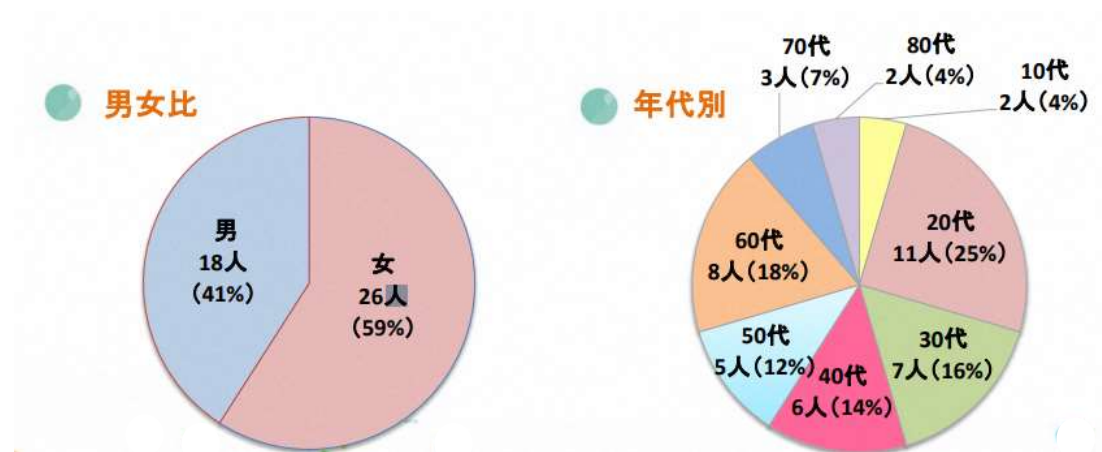
(1)実施概要

目的

○第5次小金井市基本構想・基本計画の策定にあたり、小金井市の未来について市民同士、そして職員も交えて意見やアイデアを交換することを目的として、ワールドカフェ形式のワークショップを開催した。

開催概要

- 開催日時 平成30年12月8日(土)
- 開催場所 市民会館 萌え木ホール
- 参加人数 44人(一般29人、市役所職員8人、東京農工大学生7人)



プログラム

○以下の流れで、小金井市の現状をふり返った上で、どのようなまちが望ましいかと語り合い、自分たちに何ができるのかを考えた。

- ①「こがねい」ってどんな場所？
- ②今よりも暮らしやすい「こがねい」ってどんなまち？
- ③「こがねい」をもっと暮らしやすいまちにするために何ができますか？

(2)結果

①「こがねい」ってどんな場所？

○小金井市のイメージや、まちのよいところを自由に挙げた。主だった意見は以下のとおりである。

- 桜が有名。学校が多い印象がある。
- 公園が多くて、緑が多いところがいい。
- 田舎と都会の間のようなまち。程よい感じがいい。
- 都心へのアクセスがよい。
- 穏やかな人が多い。市民活動が活発。
- 大学などが多いから若い人も多い気がする
- 外からあまり人が来ない。
- 最近空き家が増えてきている

②今よりも暮らしやすい「こがねい」ってどんなまち？

○上記①にて話し合った小金井市の現状を踏まえ、どのようなまちになれば現在よりも暮らしやすくなるかという点を話し合った。主だった意見は以下のとおりである。

- 開発と自然が共存しているまち
- 施設や交通が整うことで高齢者も暮らしやすいまちになる。
- もっとお店が増えると楽しい。
- 子育てしながらでも働ける場所があるとよい。
- まちの情報がみんなと共有できると便利だ。
- 自治会や子ども会など、人との関わりが活発なまち
- 地域のつながりがあるまち。若い人と高齢者が一緒に過ごせる場所があるとよい。
- 大学生が地域の人と活動できるまち

③「こがねい」をもっと暮らしやすいまちにするために何ができますか？

○上記②で提案されたまちの姿を実現するために、自分たちが何をできるのかを話し合った。主だった意見は以下のとおりである。

- 今ある自然を大切に作る。
- 災害に備えて町内会などのコミュニティ活動に参加してみる。
- たまには地元のお店で買い物をする。
- まちをもっと知ることが大事である。
- 多様な場をつくり、そこで愛着を育む。
- 大学生にもメリットとなるように、まちづくりに関わってもらう
- きっかけをつくる人、仲介者を育てる。

5. 子ども懇談会

(1)実施概要

目的

○第5次小金井市基本構想・基本計画の策定にあたって、基本構想にて掲げる将来像を検討するため、未来のまちの担い手となる中学生にアイデアを検討し、発表してもらう場を設けた。

開催概要

■開催日時 令和元年5月22日(水)

■開催場所 本庁舎3階 第1会議室

■参加人数 中学生 19人(各校3～4名)

市 市長、副市長、教育長、企画財政部長、学校教育部長ほか

(2)結果

中学生から提案された将来像案

no	学校名	将来像案
1	小金井第一中学校	小金井の桜 東京の湧水 日本のおとき
2		自然を守ろう 笑顔育てよう 夢をはぐくむ町 小金井
3		多種多様な人がつながるまち
4	小金井第二中学校	育つ子どもは桜とともに未来へ羽ばたく小金井市
5		桜が子どもに笑うまち
6		桜が子どもと育つまち
7	東中学校	多いぞ緑 増えるぞ笑顔 創ろう絆 小金井市
8		強い地域の絆・豊かな自然・満開の笑顔咲く 小金井市
9		豊かな自然、あたたかな人、笑顔あふれる 小金井市
10	緑中学校	ゆりかごから墓場まで
11	南中学校	桜が映える、緑豊かな 笑顔あふれる小金井
12		桜咲く 笑顔咲く 小金井市

提案趣旨

no	提案趣旨
1	小金井市が誇れるものは桜、湧水、標準時刻である。将来像ではなく、現状かもしれないが、個の姿を10年後にも守り続けていくことが大事だ。それを後世に伝えていきたい。
2	自然を守ることが大事であり、それによって伸び伸びと暮らしていける。小金井市のよさを宣伝できれば、多くの人に住みたいと思ってもらえる。
3	若者は高齢者と関わらないが、もっといろんな世代に接して欲しい。東京オリンピック・パラリンピックもあるので、いろんな国と関係を持って欲しい。

no	提案趣旨
4	3つに共通するのは、生活する上でよいと思うのは自然が多くて、いろんなコミュニティがあることだ。そのなかで活動する場を与えてもらっている。そのおかげで成長しやすくなっていると思う。子どもが育つことが一番の魅力だと思う。武蔵小金井駅周辺は再開発が進んでいるが、美しい自然を残していきたい。美しい自然と子どもが育ちやすい環境を残すことが大事だと思う。
5	
6	
7	小金井市には緑が多いので、子どもから高齢者まで健康に過ごさせている。その自然を守りたい。市民の絆が増えることも願っている。
8	災害や犯罪などに負けない絆のある小金井であってほしい。自然、まちなかの緑が残って欲しい。桜のような美しい笑顔が咲きつづけて欲しい。
9	緑豊かな小金井市の環境が10年後もこのまま続いてほしい。あたたかな人々とのつながりを大切にしたい。そして、小金井市民が笑顔でずっといられるといいなという思いを込めている。
10	イギリスの福祉社会のキーワードだが、小金井市にはそれぞれの年代に応じたよいところがある。その良さを活かして、小金井市で生まれた人はずっと住み続けたい、移り住んできた人は小金井市でよかった、そして市を離れても戻ってきたいと思うまちであってほしい。上位のランキングになってほしい。
11	「桜が映える」というキーワードが素敵である。小金井市の魅力である自然を大切にしながら、もっと笑顔があふれるまちにしたいと思って選んだ。
12	リズムがよいことと、桜が咲くように市民の笑顔も咲いてほしいと思った。

中学生が思う小金井市のよいところ

- その他、中学生が思う小金井市のよいところを発表してもらったところ、自然やみどり、桜に関する意見が多かった。
 - 自然が多い。小さなころに近くの公園で遊んだり、さくらまつりに参加した。自然に育てられた。
 - 野川クリーン大作戦のような活動など、自然を大事にする精神がある。
- また、自然等の豊かさを、子どもや高齢者が暮らす上での環境のよさと結びつける意見も聞かれた。
 - 川辺の環境や公園。子どもや高齢者の過ごす場所として最適だと思う。
 - 生活環境としては便利なのに自然豊かなまちは住むにも、子育てにもよい。
- そのほか、地域コミュニティや地域活動に対する市民の積極性を挙げる意見も聞かれた。
 - いいまちにしたいと思う人にあふれているのは、ボランティアに積極的な人が多いから。
 - 子どもでもボランティア活動に参加すると、いっしょによい小金井にしようという雰囲気がある。
 - 地域の人がやさしい。だから子どもがのびのび育つ。
- 近所に子どもの面倒を見てくれる人がいて、あたたかいまちだと思う。

6. 高校生世代ワークショップ(アオハルカイギ)

(1)実施概要

目的

○高校生世代(市内高等学校の生徒を含む)を対象として、大人になっても小金井市に住み、また訪れる人を増やすため、小金井市の魅力とその発信方法を検討してもらう場を設けた。

開催概要

■開催日時 令和元年7月17日(水)17時～19時30分

■開催場所 市民会館萌え木ホール

■参加人数 30名

プログラム

○6名のグループに分かれ、「コンテンツの集積がテーマを形成し、そのテーマに付加価値が付与されることでコンテンツが魅力になる」という前提を共有した上で、以下の流れで小金井市の魅力と発信方法を考えた。

- ①高校生・大学生に向けた小金井市のコンテンツ(既にあるもの)を考える
- ②コンテンツを分類し、テーマを抽出する
- ③テーマを選定し、付与する付加価値を考える
- ④魅力になりうるテーマとコンテンツを選択し、発信方法を考える

(2)結果

小金井市のコンテンツ(既にあるもの)とその魅力を高めるための検討内容

■テーマ=自然・観光地

コンテンツ	付加価値・付加価値を加えた魅力
小金井桜、黄金の水(湧水)、野川、玉川上水、くじら山、小金井公園、武蔵野公園、プチ田舎、江戸東京たてももの園、はげの森美術館、キンヒバリの里、ホテル(過去にいた)、畑、収穫体験	○自然環境を活用して阿波踊りなどのイベントを大規模に行う ○インスタを活用して、インスタ映えするスポットを宣伝する ○アスレチックができるようにする ○ウォーキングフェスタ(平坦なエリアと坂が多いエリアでレベル分け) ○電動自転車を貸し出して周遊できるようにする

■テーマ=小金井オンリー

コンテンツ	付加価値・付加価値を加えた魅力
ジブリ、こきんちゃん、阿波踊り、JR中央線武蔵小金井駅の発着音、JR車両基地、時間	○SNSでジブリ作品の素材となった風景を発信する

■テーマ=食

コンテンツ	付加価値・付加価値を加えた魅力
ルバーブ、江戸東京野菜、地場野菜給食	○小金井うまいものフェスの開催 ○地場野菜を使ったスイーツ ○小金井麺類ガイドブックをつくる

■テーマ=駅前/商業施設

コンテンツ	付加価値・付加価値を加えた魅力
駅前で何でも揃う商業地、個人経営の飲食店・食料店	○駅周辺に食べ歩きできるような店 ○高架下を活用してお店を呼び込む ○西友の入っていたビルの活用(ファッション関係など)

■テーマ=教育・学校

コンテンツ	付加価値・付加価値を加えた魅力
豊富な高校・大学、自習スペース	○学校の購買部で自営業のお店に入ってもらおう ○校外イベントの充実 ○学校以外での学びの機会 ○しゃべりながら勉強できる自習室

■テーマ=祭り

コンテンツ	付加価値・付加価値を加えた魅力
ミニコ、阿波踊り、市民まつり、貫井ばやし	○宣伝 ○インスタ映えを狙う

参加者から提案された魅力・発信方法(一部)

■テーマ=自然、コンテンツ=収穫体験

○都会と田舎の中間的な小金井市は、都心からのアクセスはよいが畑も残っている。その畑で収穫体験をすることで、田舎に行かなくてもできることをアピールする。

○さらに収穫したもので料理をすることもよい。小金井市が力を入れているルバーブのPRにもなる。

■テーマ=自然、コンテンツ=AR

○小金井公園などにQRコードを設置し、スマートフォンで読み取ることで現実の風景に重なるような演出が再生されるようにする。その演出を撮影したものをSNS等で拡散することでPRする。

○企業と連携したARゲームのイベントを開催してもよい。

■テーマ=自然、コンテンツ=ホテル等の生き物

○以前は野川に生息していたホテルを復活させるための募金等を募って復活させ、SNSなどで拡散することで集客する。

○絶滅危惧種が生息していることを発信し、それを見たいと思う人たちを募ってもよい。

○生き物が好きな人は多く、SNSではかわいい生き物は人気なので、集客につながる。

■テーマ＝自然、コンテンツ＝坂道

○市の南側は坂道が多いので、坂道のトレーディングカード「坂カード」をつくる。すべての坂を制覇すれば特典がもらえるとよい。

■テーマ＝小金井オンリー、コンテンツ＝ジブリ

○市内にスタジオを構えるスタジオジブリのキャラクターなどを活用し、アナログなスタンプラリーとSNSを組み合わせると広い世代に発信でき、集客が得られる。

■テーマ＝食、コンテンツ＝グルメ

○市内の高校生が小金井PR大使となって、小金井市の地産地消グルメを発信する。

○JK課のような取り組みがあってもよい。女子高生がメニューを考案して発信するようなことがあれば「カワイイ」を求める若者に共感を生む。

■テーマ＝食、コンテンツ＝ラーメングランプリ(R-1グランプリ)

○市内にはラーメン店が充実していることを踏まえて、R-1グランプリを開催し、ラーメン店を紹介する。インターネット上での宣伝にくわえて、TVでも取り上げられるのではないかな。

○学生は割引で食べることができるといった特典があると若い世代が訪れる。

■テーマ＝駅前、コンテンツ＝テナント

○小金井市のテナントは吉祥寺や荻窪よりも安いと考えられることから、空いているテナントを活用して、お店を始めたい人に安く貸し出ししながら、個人商店を増やすキャンペーンを行う。それによってフレッシュな商店を引き寄せることができる。

○借りる店にはSNSでの発信を求め、小金井市の魅力を店を通じて発信してもらいながら、お店と小金井市のwin-winの関係をつくる。

■テーマ＝教育、コンテンツ＝学生向けのまち

○小金井市には高校や大学が多いことを踏まえて、自習室・図書館のような学生向けのフリースペースを駅近くにつくる。

○宣伝は各学校で行うことで利用する学生が増える。学校帰りに居場所ができるので親も安心する。結果として子育てしやすいまちになるのではないかな。

その他のアイデア

○ご当地アイドル小金井坂46を売り出す

○小金井出身のイケメンやカワイイ子にPRしてもらう

7. 1839会議

(1)実施概要

目的

○18歳から39歳の市民を対象として、若い人たちが小金井市に住み続ける上でのまちの魅力と課題を検討してもらう場を設けた。

開催概要

■開催日時 令和元年7月6日(土)13時～15時30分

■開催場所 市民会館萌え木ホール

■参加人数 24人

プログラム

○4～5名のグループに分かれ、自分自身が思う小金井市の魅力と課題について考えた。

○それを踏まえ、小金井市に住む平均的な夫婦を想定し、以下のライフイベントが起こった際的小金井市に住む上での魅力と課題について考えた。

①子どもが生まれる

②配偶者が単身赴任になる ※ひとり親家庭をシミュレーション

③配偶者の父母が市内に住む ※高齢者が住むことをシミュレーション

④子どもが小学生に上がる

○最後に、様々な課題を乗り越えて住み続けようと思える魅力について考え、「●●かもしれないけれども、○○だから小金井市に住む」というフレーズについてアイデア出しを行った。

(2)結果

小金井市の魅力・課題

- | | | |
|------|---------------------|----------------|
| 【魅力】 | ○緑、公園が多い | ○自転車で移動できる |
| | ○のどかで平和なまち | ○静かで住みやすい |
| | ○地盤が安定している | ○治安がよい |
| | ○スーパーマーケットなど商業施設が豊富 | |
| | ○子ども用品店が立地している | ○教育レベルが高い |
| | ○子どもに優しい人が多い | ○病院が多い |
| 【課題】 | ○街路樹が少ない | ○ゴミ袋が有料である |
| | ○道幅が狭く、危険である | ○商店街が活発でない |
| | ○飲食店等の閉店が早い | ○子どもが遊べる場所が少ない |
| | ○主婦の活躍できる場が少ない | ○保育園に入れない |
| | ○学童が子どもの人数に対して狭い | ○病児保育が充分でない |
| | ○託児のある施設が少ない | ○子どもに優しい店が少ない |
| | ○通勤ラッシュがひどい | |

各ライフイベントにおける魅力・課題

①子どもが生まれる

- 【魅力】
- 公園が多く、外遊びがしやすい。
 - 子育てのための商業施設が充実している。
 - 地域に住む人が子どもに優しい。
 - 小児科の病院が近くにある。
 - 市の保健センターのサポートが手厚い。

- 【課題】
- 坂が多いエリアはベビーカーが大変である。
 - 公園は多いが、雨の日には遊びに行くところがない。
 - 分娩施設にある病院や助産院が少ない。
 - 夜間に対応してもらえる病院が少ない。
 - 市の保健センターの場所が不便で行きにくい。

②配偶者が単身赴任になる

- 【魅力】
- フードコートなどの商業施設があることが助かる。
 - 町内会の活動が活発なので地域で見守る体制がありそう。
 - 近場で買い物等の日常生活を完結できる。

- 【課題】
- 市の施設で男性トイレにオムツスペースや子どもと入れるトイレが少ない。
 - 父親同士が市内で知り合う機会がない。
 - 市役所が休日に閉まっている。

③配偶者の父母が市内に住む

- 【魅力】
- バスの交通網が行き届いており、車がなくても生活ができる。
 - 公園が多いため散歩に出かける先が多い。
 - 病院や介護施設が充実している。
 - 安心・安全は弁当の宅配サービスがある。

- 【課題】
- 道が狭いために高齢者が歩くには危険である。
 - 坂道が多いエリアでは外出がしにくい。
 - 歩道にベンチが置かれていないので休憩しにくい。
 - 三世代で行ける飲食店が見当たらない。
 - シルバー人材センターの仕事が屋外のものが多く、機会が活かせない。

④子どもが小学生に上がる

- 【魅力】
- 治安がよいので、子どもが荒まない。
 - 教育レベルが高いため公立に安心して通わせられる。
 - 受験が不要になるので、経済的に助かる。
 - ICTの取組が先進的である。
 - 習い事に困らない。

- 【課題】
- 夜道が暗いところがある。
 - 駄菓子屋のような子どもが気軽に集まれる場所がない。
 - 学童保育には入れるものの、子どもの数が多くて狭い。

小金井市に住み続ける上での魅力(フレーズ) (一部)

- 【危ない道があつて完璧なまちではない】かもしれないけど、
【緑豊かで人が優しいまち】だから、小金井市に住む
- 【小金井市ですべてを済ますことは難しい】かもしれないけど、
【近隣も含めて魅力的な場所】だから、小金井市に住む
- 【一歩踏み出すには不安】かもしれないけど、
【踏み出すと「意外」といけちゃう】から、小金井市に住む
- 【課題が多い】かもしれないけど、
【子どもの成長を後押しするまち】だから、小金井市に住む
- 【派手さはない】かもしれないけど、
【のどか】だから、小金井市に住む
- 【生まれた直後は辛い】かもしれないけど、
【子どもが育つにはよい環境】だから、小金井市に住む

8. 事業者・団体ヒアリング

(1)実施概要

目的

○市内で活動するNPO法人、KO-TOで起業・創業している事業者など、市民活動や経済活動を行う団体を対象として、各々の観点での小金井市の課題や今後の展望、市に求める支援等を把握する。

実施概要

- 市内で活動するNPO法人…市内NPO法人の連絡網を通じて令和元年5月～6月にアンケート調査を実施した(回答14法人)。そのうち、福祉・子育て関係の3法人へ、同年7月に直接聞き取りを行った。
- KO-TO入居者…入居者のメーリングリストを通じて令和元年5月～6月アンケート調査を実施した。(回答9事業者)
- その他団体…産業振興に関わる中間支援組織や農業関連団体、市内教育機関など6団体へ、小金井市職員が直接聞き取りを行った。

(2)結果

市内で活動するNPO法人

【地域の課題】

- 子育て・子育ち:教育熱心であることはよいが、加熱しすぎるケースも見られる。子どもの自己尊重感の低さの原因の一つになり、思春期や若者の問題につながる。
- 子育て・子育ち:子どもたちが自由に行き来できる場所が必要である。特に不登校児の居場所、中高校生の居場所がない。
- 子育て・子育ち:学力が高いと言われているが、子どもにとってはプレッシャーとなっている。一般的には学力が高く、また経済的に課題がないような子どもでも、課題を抱えているケースがある。それが見えにくいケアがしにくい。
- 高齢者福祉:市内に住む男性はキャリアのある方が多く、地域資源となりうる存在だが、家庭に引きこもりがちである。
- 障害者福祉:市内での障害者雇用の場が少ない。

【活動における課題】

- 子育て・子育ち:子どもを支援する大人が旧来の考え方にこだわりすぎている。そのため、子どもを取り巻く環境の急激な変容に対応できない。
- 子育て・子育ち:課題を抱える子どもについては学校や警察、学童保育などでは情報を共有していると思われるが、児童館などの子どもの居場所では把握していない。そのために対応を間違えるケースがある。
- 福祉全般:担い手不足が課題として挙げられている。NPO法人が大きな役割を担っていることを踏まえると、現状が続くようであれば福祉サービスの質が低下する。
- 福祉全般:介護に関心を持った人を育てる必要がある。

○福祉全般：個人情報や壁となって介護を要する人の情報を共有することが難しく、ケアに一貫性がない場合がある。

【小金井市に求める取組】

- 福祉全般：官民連携して人材確保に取り掛かり、地域生活の担い手を育て、増やす。
- 障害者福祉：教育現場と連携し、子どものころから障害者に対する理解を深める。
- 福祉全般：ケース会議を開催することで情報共有を行えるとよい。

【市との協働における課題】

- 何を指してともに活動するのか、その目的の設定が曖昧で、個人や各団体に委ねられ過ぎている。
- 市民と市との役割の違いやすみわけを理解した上で、同じ目的意識を持って協働できるとよい。
- 業務委託であれば目的や求められる質が明確であるが、市民や団体が自律的に行うようなかたちでの協働では不明確になる。自主性を大事にしながら、市として求める内容や質を示してもよいのではないかと。
- 市役所と市民というセクションにとらわれず、対立的な関係に陥ることなく、それぞれの立場を活かした協働を行えるとよい。
- 市民提案事業をもっと提案しやすくするとともに、市職員が提案する枠があってもよい。

KO-TO入居者

【仕事をする上での小金井市のメリット】

- 同じく入居する方から有益な情報を得ることができること。
- 職住近接に尽きる。住居も都心部に比べれば比較的安価なので、都心部で職住近接をするよりメリットがある。

【仕事をする上での小金井市のメリット・デメリット】

- 事務所家賃坪単価が神田と同等なので、KO-TO退去後の小金井市内での営業が困難である点がデメリットである。
- 企業として、都心に出ることが結構あるがその度に時間がかかる点や、都心のシェアスペースと比較して、郊外ということもあって他社との繋がりが弱く、ビジネス上の広がりが出ない点がデメリットである。

【創業・起業において求める支援】

- 弁護士・司法書士に気軽に相談できる仕組み。
- 起業助成金制度による支援

その他団体

【産業関係団体】

- 産業については、子育ての終わった女性が活躍できる場や、起業できる場の提供や支援を通じて、ベッドタウンに甘んじることなく、小規模でも経済がまわるようになるとよい。

- 住民が受身になるのではなく、参加型で楽しんでもらう。そしてそれが地域とのつながりになり、一過性でなく日常になっていくとよい。
- 農業に関しては、生産緑地法が改正され、「特定生産緑地制度」が施行されたので、これから変化すると考えている。農業者が意識を変える必要がある。

【教育関係団体】

- 現在は学科レベルで地域連携に取り組んでいるが、全学をあげて地域との連携に取り組んでいきたい。
- 数多くの大学や専門学校がある学園都市であるということ。学校同士のつながりを醸成し、各学校の特色を活かすことで色々な取り組みを実施できると思う。
- 学生の実習の機会を与えていただきたいと思います。地域との連携に関する取り組みを通して、学生に現場を体験させることが、学生にとってメリットになる。

【福祉関係団体】

- 最近の相談内容の動向としては、一つの相談から複数の課題が出てくるが多くなっています。問題解決には関係機関との連携が必要であるため、様々な団体と繋がりながら、投げ合いをせずに協力し、課題解決に向けて取り組んでいきたい。
- 活動内容を知ってもらうことはもとより、団体が活動するための場を創ること、財務面で自立した団体を育てていく気風を醸成していくことなどが必要である。
- 今後も団体ごとのカラー(特徴)をアピールできる場の設定と活用を行うことで、参加者を増やしていきたい。
- より一層行政と市民団体の間で地域課題を共有し易い環境を整えていくとともに、「対話できる環境」を構築していくことが望ましいと考える。
- 「同じ方向に、同じ感覚を持って、同じスピードで」連携していくことが重要であるとする。連携にズレが生じた際などに話し合い、調整できる場を持てるとういのではないかと考える。

起草委員会委員（案）

	1	2	3
担当分野	「環境・都市基盤」 「地域・経済」	「子ども・教育」 「福祉・健康」	「文化・生涯学習」 「行政経営」
1	渡邊会長	中村委員	竹之内委員
2	上原委員	森委員	柳沢委員
3	南委員	高野委員	柴田委員
4	松嶋委員	石塚委員	吉田委員
5	後藤委員	杉中委員	住野委員
6	—	浅野委員	—

小金井市長期計画起草委員会設置要綱（案）

（設置）

第1条 第5次小金井市基本構想・前期基本計画の策定に資するため、第5次小金井市基本構想の政策分野を分けたグループごとに小金井市長期計画起草委員会（以下「起草委員会」という。）を設置し、名称は次に掲げるものとする。

- (1) 「環境・都市基盤」と「地域・経済」グループ
- (2) 「子ども・教育」と「福祉・健康」グループ
- (3) 「文化・生涯学習」と「行政経営」グループ

（所掌事務）

第2条 起草委員会は、次に掲げる事項について検討を行い、小金井市長期計画審議会（以下「審議会」という。）に提案を行う。

- (1) 第5次小金井市基本構想・前期基本計画（素案）の修正
- (2) その他第5次小金井市基本構想・前期基本計画の策定に必要な事項

（組織）

第3条 起草委員会は、小金井市長期計画審議会条例（昭和44年条例第6号）第7条の専門委員である委員のうちで組織する。

- 2 起草委員会の各グループにリーダー及び副リーダーを置き、それぞれ委員の互選によって定める。

（運営）

第4条 起草委員会の会議は、グループごとにリーダーが招集する。

- 2 リーダーは、起草委員会の各グループを代表し、会務を総理する。
- 3 副リーダーは、リーダーを補佐し、リーダーに事故があるとき、又はリーダーが欠けたときは、その職務を代理する。

（会議の公開）

第5条 起草委員会の会議は、公開とする。

（庶務）

第6条 起草委員会の庶務は、企画財政部企画政策課において処理する。

（その他）

第7条 この要綱に定めるもののほか、各起草委員会に関し必要な事項は、別に定め

る。

付 則

この要綱は、令和元年8月 日から施行し、審議会による第5次小金井市基本構
想・前期基本計画（案）に係る答申の日限り、その効力を失う。

第5次基本構想政策シート

政策1 環境・都市基盤

【該当する行政分野】 地球環境、みどり、ごみ処理、市街地、住宅・インフラ

1. 社会情勢・政策動向

【地球環境】温室効果ガスについては国内の排出削減・吸収量の確保により、2030年度において2013年度比26.0%減の水準にするとの中長期目標の達成に向けて、自治体が定めるべき実行計画について、複数の自治体が共同で策定できるようになり、複数の地方自治体が広域的に連携して取り組むことが求められる。また、記載事項には、「都市機能の集約」「低炭素な日常生活用製品等の利用の促進」を明記するようになった。

【みどり】平成27年度に閣議決定された国土形成計画、第4次社会資本整備重点計画では、自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等の多様な効果を得ようとする(第4次社会資本整備重点計画)、グリーンインフラの取組を推進することが盛り込まれた。

【ごみ処理】循環型社会形成推進基本法をはじめとするリサイクル関連法の施行、地方分権や規制改革など国と地方、官と民の役割や責任分担の見直し、市場経済と環境の調和を目指した先進国の環境政策の潮流など、廃棄物行政を取り巻く状況は大きく変化しており、廃棄物法制の抜本的な見直しを求める声が高まっている。

【住宅・インフラ】人口減少・超高齢化や市街地のインフラ施設の経年劣化などに対応し、誰もが快適に暮らせる良好な居住環境確保のため、地域ごとの課題や特性に応じて、細かな市街地整備を進めることが求められている。また、「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」等を踏まえ、特に緊急に実施すべき対策として、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定され、防災のための重要インフラ、国民経済・生活を支える重要インフラについて、災害時にも機能を維持できるよう政府全体で総点検が行われる。

■「環境・都市基盤」だけでなく全政策分野に関わる動向 平成27年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)について、自治体での取組も求められてきている。

2. 小金井市の現状(統計)

※特に注記がないかぎり出典は「こがねいデータブック2018」とする。

【地球環境】市庁舎等を含む公共施設における温室効果ガス排出量は増加傾向にある。平成29年時点で640万t。
【みどり】生産緑地面積は毎年度減少。特に平成21年度から平成22年度、および平成27年度から平成28年度にかけての減少が大きい。平成29年度時点で62.1万㎡。都立公園、市立公園の面積は年々拡大しており、平成29年度は83.8万㎡である。

【ごみ処理】市民1人1日当たりのごみ・資源物総排出量は減少傾向。また、総資源化率は年度間の増減は見られるものの増加傾向にあり、平成29年度は1人当たり1日のごみ処理量は613g、総資源化率は56.5%。

【住宅・インフラ】住宅所有総数は長期に渡って増加傾向にあり、特に平成17年から22年にかけて大幅に増加。住宅地の地価は平成17年まで下落傾向にあったが、平成24年以降、わずかに上昇傾向にある。平成29年度の住宅数は58,998棟である。また、第一種低層住居専用地域の割合が65.1%と、近隣市平均の57.9%よりも高い。

【住宅・インフラ】都市計画道路の整備率は平成21年度末では39.5%であったが、平成29年度末で47.2%まで整備が完了し着実に整備が進捗。

【住宅・インフラ】放置自転車撤去数は減少傾向にあり、平成29年度は3,044台である。

3. 小金井市の現状(既存アンケート)

小金井市公共施設等に関する市民アンケート調査(平成28年度)

○公共施設の利用状況は、図書館等が最も多く39.3%、続いて集合施設が33.7%、公民館26.8%となっている。
○施設の整備運営については、民間活力を積極的に活用するべきとの意見が約5割と高く、特に文化ホール、図書館、集会施設、公民館、公園等に対する意見が多い。小・中学校や保育園・学童保育所に対し、最も意見が多いのは質の高い管理を行うこと(約4割)だが、民間との連携についてもそれに続き約3割と高い割合となった。

4. 市民意見

※詳細は第1回審議会資料8を参照のこと

市民意向調査

【みどり】小金井市のよいところとしては「みどりや水辺などの自然」が58.7%で最も多く選択されている。地区別にみると野川地区で特に多く、76.3%である。また、アピールできるコンテンツとしても認識されているほか、30年後の小金井市の姿についても「自然にあふれたまち」として整備して欲しいという意見が突出して多く寄せられている。

【ごみ処理】市民意向調査では、ごみとまちの美化に関する施策については、最も重視されており、特に優先的に進めるべき施策としても最も多く選ばれている。それにもかかわらず、満足度は低い。

【住環境】現在の小金井市のよいところとしては「静かで落ち着いた住環境」が54.1%で、「みどりや水辺などの自然」について多く選択されている。ただ、アピールできるコンテンツとしてはそれほど選ばれてはいない。

【住環境】住宅・住環境に関する施策に対しても満足度は高いが、一方、空き家が増えていることについて懸念する意見も聞かれた。また、豊かな緑、桜、水を残したいという意見も寄せられた。

学生アンケート

【みどり】市内在住者のみならず、在学者も含めて自然環境(住環境を含む)を魅力だと感じていることが分かる。

【住宅・インフラ】小金井市の魅力については、「自然環境・住環境に関するもの」が全体で28.9%である。小金井市に住んでいる人に限っても27.4%と特に多い。

5. 第4次基本構想・基本計画の振り返り

※詳細は第3回審議会資料22を参照のこと

市民満足度(市民意向調査)

○重要度が高いにも関わらず満足度が低い項目は、「ごみとまちの美化」である。前回調査(平成26年度)と比較すると、「環境保全」は重要度、満足度ともに高くなっている。一方、「みどりと水」と「住宅・住環境」は重要度が低く、満足度が高くなっている。

取組状況

○ごみの処理については、他団体の御支援・御協力の下、将来にわたる安定的なごみ処理体制の確立に努め、更なるごみの減量に向けて取り組んでいる。また、みどりの保全・創出につながる取組を進めるほか、再開発事業や土地区画整理事業による駅周辺を中心としたまちづくりやインフラの充実など住環境・生活環境の整備を進めている。

6. 庁内において想定する目指す姿

【みどり】豊かな水と緑を市民協働により適切に保全し、将来世代に誇れる都市と自然が融合したまち

【ごみ処理】市民、事業者、行政が一体となって実現する循環型都市～ごみゼロタウン小金井～

【地球環境】市民ひとりひとりが環境保全行動を実践し、地球温暖化対策などが推進され、公害の少ない環境にやさしいまち

【市街地】魅力的な市街地、まちの顔となる駅周辺の整備、自然環境と利便性が高いレベルで調和した快適で人にやさしいまちづくり

【住宅】良好な住環境と恵まれた自然環境を維持しつつ、自然と調和のとれた土地利用を誘導するとともに、施設の耐震化や長寿命化、バリアフリー化により、快適かつ安全で良質な住環境のあるまち

【インフラ】利便性の高い道路ネットワークの構築と災害に強いまち

【交通】円滑で利便性に富んだ移動手段を構築するため、安全で快適な交通環境のあるまち

政策5 福祉・健康

【該当する行政分野】 地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、健康

1. 社会情勢・政策動向

【**地域福祉**】地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現が目指されている。

【**高齢者福祉**】要介護(要支援)の認定者数は、平成28年4月現在633万人で、この17年間で約2.90倍に。このうち軽度の認定者数の増が大きい。また、近年、増加のペースが再び拡大し、今後、日本の総人口が減少に転じていくなか、高齢者(特に75歳以上の高齢者)の占める割合はさらに増加していくことが想定される。

【**障がい者福祉**】平成28年の障害者総合支援法改正において、障がい者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うとともに、障がい児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充を図るほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等を行うこととされた。

【**ひきこもり対策**】ひきこもり(病気や出産・育児、家事等の理由なく6か月以上概ね家にいる)状況にある人は、厚生労働省の試算によると15～39歳で54.1万人(平成27年調査結果)、40～64歳で61.3万人(平成30年調査)と、長期化・高齢化が懸念される。

【**健康**】平成30年7月に健康増進法の一部を改正する法律が成立し、令和2年以降、喫煙の禁止と管理権限者への喫煙禁止場所の位置の掲示等を義務づけるなど、受動喫煙の回避はマナーからルールへと変わる。

【**子育て**】幼児教育・保育を無償化するための改正子ども・子育て支援法が参院本会議で与党と国民民主党などの賛成多数により可決、成立した。3～5歳児は全世帯、0～2歳児は住民税非課税世帯を対象認可保育所などの利用料が無料になる。認可外保育施設の利用者にも一定の上限額を設けた上で費用を補助する。

2. 小金井市の現状(統計)

※特に注記がないかぎり出典は「こがねいデータブック2018」とする。

【**地域福祉**】生活保護世帯数は年々増加。伸び率も毎年同程度。平成29年度の保護世帯数は1,487世帯である。

【**高齢者福祉**】団塊世代が平成24年から前期高齢者の年齢に達しているため、平成24～26年度は前期高齢者の人口が前年比で大幅に増加。また、近年では後期高齢者の増加が顕著で、平成28年度には後期高齢者の人口が前期高齢者の人口を上回る。平成29年度は、前期高齢者は12,483人、後期高齢者は12,867人である。

【**高齢者福祉**】第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者は年々増加傾向にあり、要介護(要支援)認定率も毎年過去の実績を上回っている。また、介護(介護予防)給付費も要介護(要支援)認定者が増えていることに伴い毎年増加し、平成29年度は第1号被保険者は25,275人、うち要介護認定は4,980人、介護給付費は68億円である。

【**障がい者福祉**】障害者手帳の所持者数では、身体障がい者が多数を占めているものの、その増加数では精神障がい者が顕著である。平成29年度時点での障がい者手帳保持者は3,031人である。

【**健康**】がん検診受診率は、ほぼ横ばい。特定健診受診率は54.7%となっており、26市で4番目に高い。

3. 小金井市の現状(既存アンケート)

小金井市保健福祉総合計画策定に関するアンケート調査報告書(平成28年度)

○近所づきあいをしている人ほど、町内の住み心地満足度は96.1%と高い。

○日常生活の不安では、健康が42%と最も高い、次いで災害時の備え30.6%、家族の介護25.1%である。

○障害者手帳所持者の就労は、仕事をしていない52.1%、パート・アルバイト18.5%、常勤16.3%、自営業6.2%

○高齢者の主観的な幸福感(10点)では、8点(24.8%)、7点(16.8%)、10点(15.4%)の順である。

4. 市民意見

※詳細は第1回審議会資料8を参照のこと

市民意向調査

【**地域福祉**】地域福祉に関する施策について満足している人は18.4%で、不満に思っている人(16.2%)よりもやや多い。

【**高齢者福祉**】高齢者福祉に関する施策について満足している人は19.9%で、不満に思っている人(15.9%)よりもやや多い。70歳代においては満足している人が26.5%、80歳以上で42.0%となる。ただし、不満足に思っている人も年齢とともに増えており、70歳代では28.9%が不満に思っており、満足している人よりもやや多い。高齢者福祉に関する施策については、特に優先的に進めるべき施策として2番目に多く選ばれている。障がい者福祉に関する施策について満足している人は14.3%で、不満に思っている人(11.4%)よりも多い。

【**健康**】しあわせを感じることについては「健康」を選択した人が72.3%で最も多い。小金井市のよいところとして「充実した医療機関」を選択した人は1割未満と少ない。健康・医療に関する施策について満足している人は35.0%で、不満に思っている人(17.7%)よりも多い。重要度も高く、みどり・水に関する施策について重要だと思われる。

【**ヒアリング**】

【**高齢者福祉・障がい者福祉**】ヘルパーの存在に支えられているところが大きいのが大きい、担い手が少なくなることが予想される。ヘルパーの賃金を保証することも大切だが、イメージを変え、ヘルパーになりたいと思う人を増やす啓発活動も重要だという指摘があった。

【**障がい者福祉**】障がいについて学校教育などで理解を促進できるとよいという意見が聞かれた。

5. 第4次基本構想・基本計画の振り返り

※詳細は第3回審議会資料22を参照のこと

市民満足度(市民意向調査)

○施策項目では「地域福祉」は重要度が横ばい、満足度が高くなっている。分野平均としては、重要度が高く、満足度も高い促進項目である。

取組状況

○福祉については、過去10年間で更に重要性が増してきている行政分野であり、福祉会館の建設に向けた検討を進めるとともに、地域包括ケアシステム構築の推進、児童発達支援センター「きらり」の開設など、仕組みづくりを進め、健康の維持促進の取組を進めてきた。また、障がい者福祉では、障がいの有無にかかわらず互いに尊重し暮らせる社会の実現に向け「障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例」を制定した。子ども家庭福祉に関しては、待機児童対策、認定こども園の開設や学童保育の充実など、子育て・子育ての支援や環境整備に努めている。

6. 庁内において想定する目指す姿

【**地域福祉**】福祉における制度の枠組みを超え、高齢者、障がいのある人、子どもなど全ての人々が支え合い、助け合いながら安全・安心な生活を送ることができるまち

【**高齢者福祉**】高齢者が地域で社会参加をしながら生きがいを持ち続け、安心して暮らせるまち

【**高齢者福祉**】住み慣れた場所で自立した生活が続けられるように、医療や介護の専門職だけではなく住民主体の取り組みなども支援し、いつまでも自分らしく暮らすことのできるまち

【**障がい者福祉**】障がいのある人もない人もそれぞれが尊厳あるひとりの小金井市民として自立し、住み慣れた地域でともに支え合いながら、安心して暮らしていける共生都市

【**健康**】市民一人ひとりが生涯を通じて質の高い生活を送るまち

第4次基本構想・基本計画 取組状況の振り返り

(環境と都市基盤)
(福祉と健康)

令和元年8月

目次

第1章 概要	1
1. 考え方.....	1
(1)目的.....	1
(2)参照データ.....	1
(3)手法.....	1
第2章 施策分野における進捗と成果	2
1. 環境と都市基盤.....	2
住民意識に基づく評価(満足度・重要度).....	2
施策分野 01 みどりと水.....	2
施策 01 みどりを育む仕組みづくり.....	2
施策 02 みどりの保全.....	3
施策 03 みどりの創出.....	3
施策 04 水辺の拡大.....	4
施策分野 02 ごみとまちの美化.....	4
施策 05 循環型社会の形成.....	4
施策 06 ごみの処理.....	5
施策 07 まちの美化.....	6
施策分野 03 環境保全.....	6
施策 08 環境にやさしい仕組みづくり.....	6
施策 09 地球環境への負荷の軽減.....	6
施策 10 公害発生防止体制の充実.....	7
施策分野 04 市街地整備.....	7
施策 11 魅力的な市街地.....	7
施策 12 まちの顔となる駅周辺の整備.....	8
施策分野 05 住宅環境.....	9
施策 13 快適な住環境の整備.....	9
施策 14 安全で良質な住環境の整備.....	9
施策 15 下水道の維持管理.....	10
施策分野 06 道路・河川.....	10
施策 16 道路の整備.....	10
施策 17 人にやさしい交通環境の整備.....	11
施策 18 公共交通機関の整備.....	11
施策 19 河川などの整備.....	12
4. 福祉と健康.....	13
住民意識に基づく評価(満足度・重要度).....	13
施策分野 21 地域福祉.....	13
施策 48 地域福祉の推進.....	13

施策 49 低所得者・生活困窮者等福祉の充実	14
施策 50 高齢者の生きがいの場づくり	14
施策分野 22 高齢者福祉	14
施策 51 高齢者の生活支援	14
施策 52 介護予防事業の充実	15
施策 53 介護保険事業の充実	15
施策分野 23 子ども家庭福祉	16
施策 54 子育て支援	16
施策 55 子育て家庭の支援	16
施策 56 地域の子育て・子育て環境の充実	17
施策分野 24 障がい者福祉	18
施策 57 ノーマライゼーションの推進	18
施策 58 日常生活の支援	18
施策 59 医療との連携	19
施策分野 25 健康・医療	19
施策 60 保健活動の充実	19
施策 61 医療体制の充実	20
施策 62 医療保障制度の充実	21

第1章 概要

1. 考え方

(1)目的

- 第5次小金井市基本構想・前期基本計画を検討するに当たり、第4次小金井市基本構想に基づいて行われた取組を踏まえ、改善を図る必要がある。そのため、指標に基づく評価に加え、各施策における成果と課題について把握するため、取組状況を振り返る。

(2)参照データ

- 複数の視点から取組状況を把握するため、主に次の調査結果を用いる。

①施策マネジメント評価

- 毎年度、庁内で実施している施策に対する成果・活動目標に基づく自己評価
- 第4次小金井市基本構想・基本計画に位置づけられた全施策を対象とする¹

②その他、庁内における調書調査

- 施策ごとに位置づけられた主な取組について、その成果と課題に対する自己評価や今後の方向性

③平成30年度小金井市市民意向調査

- 市内に在住する満18歳以上の男女2,000人を対象として実施したアンケート調査
- 有効回答数629人(有効回答率31.5%)から回答を得ている。

(3)手法

- 上記③において把握された施策に対する満足度・重要度を用いた住民意識に基づく評価、上記①において得られる事業進捗の評価をもって、客観的に施策分野及び施策を評価する。
- その上で、上記②・③を用いて主な取組について成果と課題を定性的にまとめることで、政策分野及び施策に対する進捗をまとめ、これをもって第4次基本構想・基本計画の取組状況の振り返りとする。

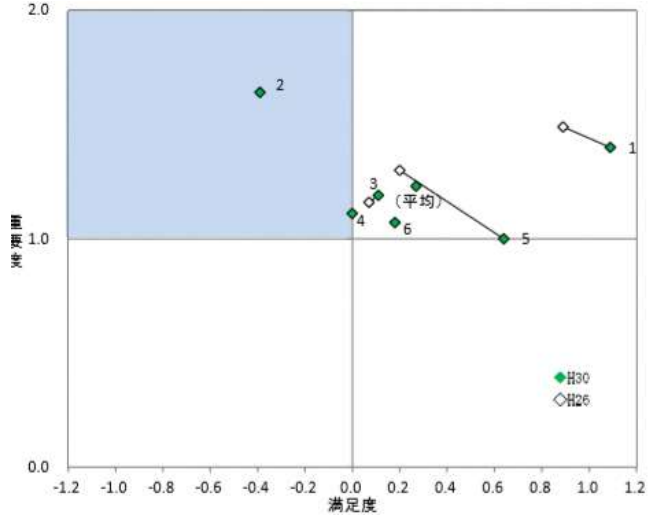
¹ 第4次基本構想の計画期間においては前期基本計画でのみ位置づけられている施策がある。これらは後期基本計画で施策の体系を見直したことによるものであるため、振り返りの対象とはしない。また、個別計画の進捗状況に係る施策については、関連施策の振り返りと同内容となるため、対象外とした。

第2章 施策分野における進捗と成果

1. 環境と都市基盤

住民意識に基づく評価(満足度・重要度)

施策分野	満足度	重要度	満足度・重要度のマッピング
【平均】	0.27	1.23	
1.みどりと水	1.09	1.40	
2.ごみとまちの美化	-0.39	1.64	
3.環境保全	0.11	1.19	
4.市街地整備	0.00	1.11	
5.住宅・住環境	0.64	1.00	
6.道路・河川	0.18	1.07	
コメント			
重要度が高いにもかかわらず満足度が低い項目は、「2.ごみとまちの美化」である。前回調査(平成26年度)と比較すると、「3.環境保全」は重要度、満足度ともに高くなっている。一方、「1.みどりと水」と「5.住宅・住環境」は重要度が低く、満足度が高くなっている。分野平均としては、重要度が高く、満足度も高い促進項目である。			



施策分野01 みどりと水

施策01 みどりを育む仕組みづくり

成果・活動指標	市立公園において、ボランティアが活動する公園数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	8公園	30公園	22公園

取組状況

成果・活動指標である市立公園において、ボランティアが活動する公園数は、平成29年1月に学芸大学男子ラクロス部と環境美化サポーター協定を締結してボランティア活動を開始したことで、平成29年度末時点で22公園332名となっており、進展しているものの目標値に至っていない。

平成28年～平成30年度の間で新たに3団体と協定を結んだが、活動継続が困難となり活動を中止した団体もあり、平成30年度末時点では、18公園197名が公園で清掃等の活動をしており、市は、保険加入や用具提供などの支援を行っている。みどりに対する意識啓発では、自然保護教室や公園花壇の花苗植替え体験会の開催、ゴーヤ及びアサガオの種の配布による啓発や、年2回(6月と12月)、市内4か所の湧水調査にて底生生物調査を実施した。

今後は、新たに開園した公園にも花壇を設置しているので、ボランティア活動を近隣の住民に周知することで、新規のボランティア参加者を獲得できるように努める。

施策02 みどりの保全

成果・活動指標	緑地の面積		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	294.63ha	維持	291.6ha

取組状況

成果・活動指標である緑地の面積は平成29年時点で291.6haであり、ベースライン値からやや減少しており、目標値に至っていない。

公園、緑地については、武蔵野公園の拡大や新規市立公園の設置により、微増しているものの、生産緑地は相続発生に伴う買取申出やこれに伴う開発行為等により大幅に減少している。緑地の確保・整備では、平成29年度に公共緑地(731.07㎡)を新規に指定し、保全を図った。また、みどりと公園基金を積み立て、公園又は緑地の計画的な修繕や維持管理に活用している。

今後の緑地面積の維持拡大に向けて、都市農地の保全を図るため、生産緑地法が改正されたことを踏まえて、小金井市の生産緑地の指定下限面積を500㎡から300㎡に緩和した。また、一団の農地等を構成する個々の農地等の下限面積を概ね100㎡とし、農地転用の届出が行われている農地の生産緑地地区の再指定を可能とする指定要件の緩和を行った。さらに生産緑地の貸借制度の整備を行った。これらの政策により、生産緑地の減少に一定の歯止めがかかるのではないかと期待がある。その他、保全緑地制度のPR活動を行い、現存する市内の緑地の保全に努める。宅地開発においても、緑地の確保や生垣の奨励を通じ引き続き緑化の指導を行っていく。

施策03 みどりの創出

成果・活動指標	市民1人当たりの公園の整備面積		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	6.77㎡	6.85㎡	6.75㎡

成果・活動指標	東小金井駅北口土地区画整理事業の公園整備の進捗状況		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	-	100.0%	計画策定に至らず

成果・活動指標	都市計画道路の緑化率		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	39%	50.0%	47.2%

取組状況

成果・活動指標である市民1人当たりの公園の整備面積は平成29年度時点で6.75㎡となっており、目標値には至っていない。東小金井駅北口土地区画整理事業の公園整備の進捗状況は計画策定までには至っていない。都市計画道路の緑化率は、平成29年度時点で47.2%となっており、ベースライン値からの進展はあるものの、目標値には至っていない。

このうち、市民1人当たりの公園の整備面積については、民有地を貸借していた公園の返還に伴い公園面積の減少があったものの、開発に伴う提供公園等により、市立公園の面積全体としては増加した。しかしながら、1人当たりの公園面積は、人口の増加に伴い減少となった。都市計画道路の緑化率については、都市計画道路3・4・3号線にて、街路築造工事が進捗し、くるめつつじ215株を植樹するなどの取組を実施した。みどりのネットワークの形成では、平成28～30年度の間で新たに3つの公園を整備し、南北にある都立公園を含め、連続性のあるみどりのネットワークを構築した。都市計画公園の整備・拡大では、平成30年度に公園等基本整備方針を策定し、優先的に整備すべき

公園等について考え方を構築した。公共施設などの緑化では、東京都の苗木供給を活用して公共施設での樹木の植栽を実施した。また、剪定ボランティアの協力による公園の樹木の剪定を実施した。

その他、一人当たり整備面積の拡大に向けて、優先整備区域に指定している小長久保公園の用地を継続取得し、貫井けやき公園の緑化及びトイレ設置整備工事を行った。また、公園の質の向上や公園の活用の推進を目的に、公園等整備基本方針に基づき、低未利用公園等の活用や公園の在り方等魅力ある公園づくりを推進するなど、質的な面にも配慮した対応を行う。また、都市計画道路の緑化率については、用地取得が完了した路線の整備を着実に進めていく。

名勝小金井(サクラ)区間のヤマザクラは、平成29年度から新たな整備区間を設け、東京都、市民団体と協働しサクラの補植を推進している。未実施区間の整備に当たっては、隣接他市とも調整・連携して整備していくこととなる。

施策04 水辺の拡大

成果・活動指標	雨水浸透ますの設置率		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	52%	66%	64.3%

取組状況

成果・活動指標である雨水浸透ますの設置率は平成29年度時点で64.3%となっており、ベースライン値からの進展はあるものの、目標値には至っていない。

市報・ホームページ等でPRし、既存の住宅に雨水浸透施設を設置する際の助成を3件、11基に対して行った。また、新設・増改築のほぼ全件で雨水浸透ますを設置しているため、設置率は目標に近づいている。取組としては、雨水浸透ますが平成28年度2,251基・平成29年度2,174基・平成30年度2,273基、浸透管が平成28年度285m・平成29年度499m・平成30年度405m設置された。

雨水貯留施設を設置する際の助成を行い、節水等の取組を促進させた。(H28年度 7件 125,190円、H29年度 5件 78,290円、H30年度 5件 113,640円)。なお、水辺の創出では、地下水及び湧水を保全する条例に基づき学識経験者等で組織する地下水保全会議に意見を伺い、地下水・湧水の保全に努めた。また、年4回の井戸水調査、年2回の湧水調査を実施し、地下水の現状を把握した。

市民と業者の理解を得ることで、新築・増改築のほぼ全件で雨水浸透ますを設置しているため、今後は設置率の増加に期待できる。助成の申請件数は年々減っているが、助成対象となる昭和63年8月以前の建物もまだ相当数存在することから、既存住宅所有者への制度の周知方法及び回数についても検討をすすめる。

施策分野02 ごみとまちの美化

施策05 循環型社会の形成

成果・活動指標	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	675.5g	372g	369g

取組状況

成果・活動指標である市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は平成29年度時点で369gとなっており、目標値には至っている。

平成28年度にはごみ・リサイクルカレンダー、市報、ホームページ、ごみ分別アプリ等による広報に加え、チラシの全戸配付等、発生抑制を最優先とした3Rの推進等を継続的に幅広く啓発したことにより、ごみの減量が推進された。また、平成29年度から枝木・雑草類の戸別回収(隔週)を開始したことにより、さらなるごみの減量が推進された。その他、自治会や市内保育園、小学校の授業への参加等、積極的に出張講座を実施した他、事業所への個別指導及び広報媒体により周知を進めた。また、地域における課題解決に向けて、市民・事業者・行政が連携体制の強化を図るため、相互に協力・連携し相乗的な効果が得られるよう、随時情報交換を行った。リユース(再使用)の推進では、市報等の広報媒体を活用し、家庭や事業活動におけるリユース(再使用)意識の啓発を図った。リサイクル(再生利用)、資源化の推進では、ごみと資源物の分別について市報特集号、ホームページ、出前講座等で広く市民等へ周知を図った。大規模事業所においては、資源化率の低い事業所等に実地調査等を行い、ごみの排出方法、資源化への取組等の指導を毎年行っている。

目標に向けて継続的に様々なごみの減量及び資源化の推進への取組を実施してきたが、転出入者が多いこと、人口が増加する傾向もあることから、全ての市民にその取組が十分に浸透しているとは言い難い現状である。今後も広報媒体、イベント及び環境教育・環境学習等、市民への情報発信の機会をできる限り活用した啓発活動をさらに強化するとともに、新たな施策の展開を図ることも検討する。

施策06 ごみの処理

成果・活動指標	新可燃ごみ処理施設の整備		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	一部未整備	完了	一部未整備
成果・活動指標	清掃関連施設の整備		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	一部未整備	一部整備	計画を策定

取組状況

成果・活動指標である新可燃ごみ処理施設の整備は平成29年度時点で一部未整備であり、取組は進展しているものの、目標値には至っていない。また、清掃関連施設の整備については平成29年度時点で計画を策定中であり、取組は進展しているものの、目標値には至っていない。

安定的な可燃ごみ処理体制の確立に向け、新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的に設立した浅川清流環境組合(構成市:日野市、国分寺市、小金井市)において、新可燃ごみ処理施設整備・運営事業の事業者を選定後、平成29年11月には建築工事を、平成30年12月にはプラント工事を開始し、令和2年度の新施設本格稼働を目指して、現在も事業を進めている。あわせて、東京都環境影響評価条例に基づき、環境影響評価事後調査も開始するなど、取組が進展している。本市では事業が円滑に進むように、組合構成団体として与えられた役割の重大さを認識し、その責任を誠実に果たしていく。また、新施設が稼働するまでの間、多摩地域の市及び一部事務組合に可燃ごみ全量の処理をお願いしている。

その他清掃関連施設の整備については、清掃関連施設整備基本計画検討会議等での意見を踏まえ、平成29年12月にパブリックコメントを実施し、平成30年3月に清掃関連施設整備基本計画を策

定した。基本計画に基づき、施設整備に向けて、測量調査等を実施するとともに、施設建設予定地周辺の住民からの意見を伺い、発注仕様書等を取りまとめるなど、計画を実行する。

施策07 まちの美化

成果・活動指標	ごみゼロ化推進員による 啓発・美化活動の回数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	146回	維持	1,060回

取組状況

成果・活動指標であるごみゼロ化推進員による啓発・美化活動の回数は平成29年度時点で1,060回となっており、目標値に至っている。

目標達成に向けて、ごみゼロ化推進員は、啓発部会、事業所部会、まち美化部会の3部会に分かれ、それぞれの役割を担い、お互いに連携を図りながら、キャンペーンや清掃活動への参加、ごみの分別、ごみに関する相談等を行い、ごみの減量やまちの美化に向けた活動を展開したことが背景にある。また、一斉清掃の実施や環境美化サポーターの増加により、活動拡大と取組の充実が実現した。美化活動の推進では、毎月1回、駅周辺のたばこの吸い殻やポイ捨てごみを市の職員とごみゼロ化推進員で収集する活動を実施した。また、路上禁煙地区内での路面シールの設置、タバコのポイ捨て禁止及び喫煙マナーの向上キャンペーンの実施、市報・アプリ等を通して路上禁煙地区の周知を実施した。市民・団体などのボランティアによる、まちの美化活動の取組としては、市内72自治会・町会に依頼して年1回一斉美化清掃を4地区に分けて実施し、美化清掃活動により町内会の交流を推進した。さらに不法投棄やポイ捨てなどの通報に対し、現場確認の上、防止策などについて相談、指導を行い、看板設置などの対応を行った。

現状、目標を大きく達成しており、市民・地域との協力のもと、清潔で美しいまちづくりが推進されているため、今後も引き続き活動に対する支援に取り組み、より一層の活動の充実を目指す。

施策分野03 環境保全

施策08 環境にやさしい仕組みづくり

成果・活動指標	環境フォーラム、環境講座、環境施設見学会の開催回数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	4回	5回	5回

取組状況

成果・活動指標である環境フォーラム、環境講座、環境施設見学会の開催回数は平成29年度時点で5回となっており、目標値に至っている。

取組内容としては、環境フォーラムを12月に、クリーン野川作戦を5月に、環境施設見学会を12月に、環境講座を8月、3月に開催した。その他、エコドライブ教習会の開催、環境行動チェックやグリーン購入活動等の点検・評価を行い、環境に対する意識啓発を実施した。計画的な環境保全施策の推進では、環境保全実施計画に基づき各課で実施している事業の進捗状況等について、庁内で点検・評価(内部チェック)を行い、小金井市環境審議会による評価(外部チェック)を受け、計画の進行管理を適切に行った。

今後も継続して環境啓発を行っていくことに努める。

施策09 地球環境への負荷の軽減

成果・活動指標	市全域から排出される二酸化炭素量		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	277kt	220kt	307kt

取組状況

成果・活動指標である市全域から排出される二酸化炭素量は平成29年度時点で307ktと、ベースラインより悪化しており、目標値に至っていない。

具体的な改善・対応策としては、環境楽習館において環境学習の機会を市民に提供し、再生可能エネルギー機器の普及啓発に努めた。また、新エネルギー機器等普及促進補助金により、二酸化炭素削減に効果のある機器の設置を市民に促した。その他、エコドライブ教習会を開催し、二酸化炭素排出を抑制する運転技術の普及啓発に努めるなど、目標に向けての各種取組を実践したが、（電力会社の二酸化炭素排出係数上昇により）、現状は目標達成が困難な状況にある。この様な中、少しでも、各家庭への再生可能エネルギー機器等の導入の寄与に繋げるためにも、環境学習館を普及啓発する方法を検討した。また、環境講座を開催し、市民への環境学習の機会の提供を行った。更に、ヒートアイランド現象の緩和として、雨水貯留施設を設置する際の助成を行い、節水等の取組を促進させた。（H28年度 7件 125,190円、H29年度 5件 78,290円、H30年度 5件 113,640円）。

少しでも目標に近づけるために市民の意識、行動の変化や技術革新が求められるなど、複合的な要素の影響が関連するが、引き続き環境楽習館及び新エネルギー機器等普及促進補助金については、利用者が増えるよう、より効果的な周知方法を検討することで改善を図る。

施策10 公害発生防止体制の充実

成果・活動指標	公害に関する監視測定項目数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	20項目	維持	22項目

取組状況

成果・活動指標である公害発生防止体制の充実は平成29年度時点で22項目と、目標値に至っている。

監視測定項目数は、現時点での公害の発生抑制に資する、必要最低限の調査項目数は維持できている。取組としては、東京都との情報共有や情報交換を積極的に行い、公害発生の抑制に努めた他、迅速な苦情対応に努め、発生源者に対して的確な指導を行った。また、安全・安心の確保のため、市内各所における空間放射線量測定を継続的に実施した。

今後も、公害発生の防止に向けて、モニタリングを通じて現状把握を行い、数値動向を分析しながら、継続的に現状の体制による監視測定を維持していきたい。

施策分野04 市街地整備

施策11 魅力的な市街地

成果・活動指標	地区計画件数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	4件	5件	4件

取組状況

成果・活動指標である地区計画件数は平成29年度時点では4件となっているが、令和元年5月28日に本町四丁目地区地区計画が都市計画決定し、目標値である5件に達した。

この本町四丁目地区地区計画については、東京都住宅供給公社による本町住宅建替え事業が具体化してきたことから、みどりの保全や安全で住みよい住宅市街地の形成を適切に誘導するため、策定を進めたもので、適切に手続き等を進め、都市計画決定に至った。

住民主体のまちづくりの推進では、地元住民により組織された地区まちづくり協議会や準備会等が、地区の特性を活かしたまちづくりができるよう支援を行ってきた。

バリアフリーのまちづくりの推進では、平成28～29年度に整備した、都市計画道路3・4・12、3・4・3号線の整備に伴い、可能な限り、セミフラット型の歩道の整備を行い、平成29年度に都市計画道路3・4・12号線の歩道にバリアフリーかつ、ユニバーサルデザインのインターロッキングブロックを採用して舗装の整備を行った。

施策12 まちの顔となる駅周辺の整備

成果・活動指標	市街地再開発事業施行完了地区数		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	1地区	2地区	1地区
成果・活動指標	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	46%	100%	70%

取組状況

成果・活動指標である市街地再開発事業施行完了地区数は平成29年度時点で1地区となっており、目標値に至っていない。東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率は平成29年時点で70%となっており、目標値に至っていない。

武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業が平成29年7月から新築本体工事に着手しており、令和2年5月の建築工事完了に向けて事業が進捗している。また、北口では、平成26年から武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合が再開発事業の検討を行ってきたが、平成30年3月に一度解散している。現在は引き続き、地元協議会等が区域の見直しを含めて、まちづくりの検討を積極的に進めている。

東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率については駅前の大型物件の移転に着手したため、事業費ベースでは進捗を見たものの、棟数ベースでの進捗はやや低調となった。

武蔵小金井駅南口については、工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行う。北口では、地元協議会等が再開発事業等のまちづくりの検討を行っていることから、適切な支援等を行っていく。東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率については年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。現状、地権者と丁寧な話し合いを第一に事業を進めてきたため止むを得ず事業期間を令和8年度まで延伸することとなったため、事業の早期完了に向け、引き続き努力を行う。そのほか東小金井駅や新小金井駅周辺では、みどりを取り入れた市街地景観の創出を推進し、駅前につながる都市計画道路等の整備を進めていく。

施策分野05 住宅環境

施策13 快適な住環境の整備			
成果・活動指標	住居専用地域の割合		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	85.9%	維持	85.9%
取組状況			
<p>成果・活動指標である住居専用地域の割合は平成29年度時点で85.9%となっており、目標値に至っている。</p> <p>これは用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかったことによる。自然と調和した住環境の整備では、指定開発事業における宅地の最低区画面積の確保や公園緑地の整備について、宅地開発等指導要綱に基づき事業者を指導した。生活環境の保全では、地区計画区域内における建築物の建築等に際し、地区計画に適合するよう指導した。また、市内に存する木造住宅の所有者が耐震化を行う場合に、その要する費用の一部の助成を行なった。引き続き宅地化の際の細分化防止や公園や緑地整備など自然要素の保全に努めるなど、快適な住環境整備に努める。</p>			
施策14 安全で良質な住環境の整備			
成果・活動指標	住宅の耐震化率		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	78%	95%	85.6%
成果・活動指標	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	46件	61件	38件
取組状況			
<p>成果・活動指標である住宅の耐震化率は平成29年度時点で85.6%となっており、目標値に至っていない。高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数は平成29年度時点で38件となっており、目標値に至っていない。</p> <p>住宅の耐震化実績については、木造住宅の耐震化事業により、診断6件、改修1件、無料相談4回（4件）、無料簡易診断12件の実績であった。普及・啓発に向けて、市内町会・自治会、公民館への事業啓発チラシの配布など、周知活動を行っているが、各事業とも、前年件数を下回った。今後、継続的な周知活動による、実績の増が課題である。高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数については、手すりの設置5件、設備給付についての実績は、浴槽の取替え30件、流し・洗面台の取替え1件、便器の洋式化2件であった。介護保険の住宅改修と併用する場合は介護保険係と連携し、住宅改修施工前後の自宅訪問を一緒に行うなど、事務効率及び利用者の負担軽減に努めた。制度の周知、啓発については、9月の敬老週間に市報へ掲載し、高齢者の目に留まりやすいよう工夫した。またホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を従来の市の関係機 関以外に医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。避難路・避難場所の確保では、東京都の第3次緊急輸送道路に指定されている、都市計画道路3・4・3号線については、平成29年度に拡幅整備を行い、小金井市地域防災計画で指定している緊急輸送道路である都市計画道路3・4・12号線については、平成28年度及び平成30年度に拡幅整備を行った。また、武蔵小金井駅南口においては、武蔵小金井駅南口第2</p>			

地区市街地再開発事業において、一時帰宅困難者に対して一時避難スペース及び防災備蓄倉庫等の確保について協議を行った。地域の安全性を高める施設整備では、市内の市道上においては、平成29年度より市内一斉にLED化を実施しており、市内全域における安心・安全に寄与した。住宅供給の促進では、高齢者住宅として市内5か所、164戸、市営住宅として1棟35戸を管理運営しており、合計で市内6か所199戸の公営住宅を供給している。高齢者・障がいのある人の生活状況に対応した住宅施策の推進では、地域生活支援事業の日常生活用具事業により、住宅改修費の給付を行った。その他、平成30年5月に特別養護老人ホームを開設した。

住宅の耐震化率の改善に向けて、自治会・町会への啓発チラシの配布等の周知活動は、引き続き行う。さらに診断から改修へ繋げるように、改修に至っていない方を中心に個別に案内を行うなどの働きかけを行うことや、国の住宅の耐震化を総合的に支援する制度を導入することで、改修の件数の増加を図っていく。高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付については高齢化に伴い利用ニーズも拡大することから、今後においても、高齢者にわかりやすい制度説明を心がけ、市報、市ホームページ、介護認定結果通知へのチラシ同封を始め、様々な媒体を通じ、自立支援住宅改修への利用を促進することで、目標達成に向けて利用実績の増加に繋げたい。

施策15 下水道の維持管理

成果・活動指標	耐震化事業実施率		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	0%	21%	15%
成果・活動指標	長寿命化実施率		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	-	8%	-

取組状況

成果・活動指標である耐震化事業実施率は平成29年度時点で15%となっており、目標値に至っていない。

目標達成に向けて、耐震化事業については、管きよ耐震工事の要否を調査確認判定し、マンホールトイレの設置を行った。また、第三小学校、東小学校、南中学校にマンホールトイレを計30基設置した。管きよ等の長寿命化については小金井市公共下水道長寿命化第1期事業計画で調査診断を行い、異常と診断された管きよの更生工事の実設計画委託を実施した。維持・管理の充実では、小金井市公共下水道施設長寿命化基本計画に基づき、幹線管きよから長寿命化対策を開始した。その他、合流点・特定施設排水の定期的な水質測定及び確認した。

小金井市下水道総合地震対策計画に基づき引き続き、管きよ等の耐震診断とマンホールトイレの設置を進め更なる耐震化を図る。管きよ等の長寿命化については、長寿命計画からストックマネジメント計画(仮称)に移行し、平成30年度、令和元年度で異常と判断したマンホール蓋の交換76個及び管きよ更生工事L=132.8mを行っている。

施策分野06 道路・河川

施策16 道路の整備

成果・活動指標	都市計画道路の整備率		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	39%	50%	47.2%

成果・活動指標	橋りょうの長寿命化計画に基づく実施率		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	-	100%	-

取組状況

成果・活動指標である都市計画道路の整備率は平成29年度時点で47.2%となっており、取組は進展しているものの、目標値には至っていない。橋りょうの長寿命化計画に基づく実施率については6%となっており、目標値には至っていない。

都市計画道路の整備率については、3・4・1号線、3・4・3号線、3・4・8号線、3・4・12号線、3・4・14号線において、整備に係る取組を実施することで改善を図った。橋りょうの長寿命化計画に基づく実施率については、平成27年度に策定した橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度実施分の橋りょう長寿命化補修設計2橋を実施した。また、平成28年度に、平成27年度に策定した橋りょう長寿命化計画を修正し、3橋追加した。さらに市内の主要な道路橋21橋について、平成27年度までに初年度の点検を実施した。

都市計画道路の整備については、都市計画マスタープラン等に基づき、事業化された路線について、引き続き整備を進めていく。橋りょうの長寿命化計画に基づく実施率については、平成27年度に策定した橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度は橋りょう長寿命化補修工事2橋、令和元年度実施分の橋りょう長寿命化補修設計2橋、法定定期点検の橋りょう点検11橋を実施予定である。

施策17 人にやさしい交通環境の整備

成果・活動指標	放置自転車撤去台数		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	5,032台	3,321台	3,044台

取組状況

成果・活動指標である放置自転車撤去台数は平成29年度時点で3,044台と目標値に至っており、また、平成30年度では2,376台と更に減少していることから、安全に行動できる交通環境の形成に寄与した。

市街地再開発事業による駅前整備を契機として、これまでの継続的な周知・啓発に併せて、土、日、祝日の放置自転車撤去業務を従前より増加したこと、平成30年度より撤去手数料の改定を行い、更なる抑止効果が高まったものと考えられる。しかしながら、放置自転車撤去台数が減少しているものの、未だに多くの放置自転車が存在している。引き続き、周知・啓発を実施するとともに、既に設置している老朽化した路面表示及び看板等の入れ替えや新規設置等も実施していくこととし、放置自転車台数の減少に努める。

交通安全の推進では、スタントマンを活用した安全教育について、市内市立中学校を対象として毎年度継続的に実施している。交通災害共済については、広報媒体を活用しながら加入促進に努めた。バリアフリー化の推進では、平成28～30年度にかけて、市道第1号線の段差解消や誘導ブロックの設置を行った。また、小金井市障害者高齢者移送サービス事業補助要綱により、障害者、高齢者等に対する移送サービス事業を行っている団体に対し、市がその経費の一部について補助金を交付することにより、当該事業の安定的運営を確保するとともに、障害者、高齢者等の福祉の増進を図った。

施策18 公共交通機関の整備

成果・活動指標	駐輪場の整備台数(武蔵小金井駅周辺)
---------	--------------------

	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	5,856台	6,150台	5,219台
成果・活動指標	CoCoバスの利用者数		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	1,083,278人	1,169,331人	1,043,760人

取組状況

成果・活動指標である駐輪場の整備台数(武蔵小金井駅周辺)は平成29年度時点で5,219台となっており、目標値に至っていないが、平成30年度時点では6,421台と目標値に至っている。CoCoバスの利用者数は平成29年度時点で1,043,760人とベースライン値より減少しており、目標値に至っていない(平成30年度時点では1,086,864人)。

駐輪場の整備台数(武蔵小金井駅周辺)については、主に民間活用による自転車駐車場整備を実施しており、一定台数を確保するとともに長期安定的な運営管理に努めた。引き続き、未使用の高架下部分等の活用を含めた自転車駐車場整備を推進していく。

CoCoバスの利用者数については従前より減少傾向にあり、理由として、警視庁の取組により市内における一部都道内に自転車ナビマークが設置されたことによる自転車走行空間の向上、また、レンタサイクルについても増加傾向にあることから自転車移動手段の転換も影響していると考えられる。CoCoバスの利用者数については平成30年度よりCoCoバス再編事業を実施しており、運行ルート・運行時間・運賃等の総合的な見直しを行う。本事業を推進するに当たっては、民間事業者による技術的支援の下、市民及び地域公共交通会議等の意見を踏まえながら検討を行い、令和4年度の運行開始を予定している。

施策19 河川などの整備

	自然再生事業の進捗状況		
成果・活動指標	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	第一期事業	第二期事業	第二期事業

取組状況

成果・活動指標である自然再生事業の進捗状況は平成29年度時点で第二期事業となっており、目標値に至っている。

野川第一・第二調節池地区自然再生協議会には行政委員として環境政策課長及び生涯学習課長が参加しており、必要事項において東京都に要望するとともに、東京都北多摩南部建設事務所との協定により、自然再生区域内の活動支援施設の維持管理費用の一部を負担している。

河川の改修に当たっては、清流の確保とともに親しみやすい 河川の整備を東京都に要望する。

4. 福祉と健康

住民意識に基づく評価(満足度・重要度)

施策分野	満足度	重要度	満足度・重要度のマッピング
【平均】	0.03	1.18	
21.地域福祉	0.02	1.09	
22.高齢者福祉	0.02	1.27	
23.子ども家庭福祉	0.02	1.23	
20.幼児教育	-0.04	1.08	
24.障がい者福祉	0.03	1.02	
25.健康・医療	0.21	1.38	
コメント			
<p>重要度が高いにも関わらず満足度が低い項目は、「20.幼児教育」であった。(同項目詳細は「文化と教育」に記載)前回調査(平成26年度)と比較すると、「23.子ども家庭福祉」は重要度が低く、満足度は高くなっている。また「21.地域福祉」は重要度が横ばい、満足度が高くなっている。分野平均としては、重要度が高く、満足度も高い促進項目である。</p>			

施策分野21 地域福祉

施策48 地域福祉の推進			
成果・活動指標	(仮称)新福祉会館の整備		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	-	整備	計画策定、閉館
取組状況			
<p>成果・活動指標である(仮称)新福祉会館の整備は平成29年度時点で計画策定、閉館となっており、目標には至っていない。</p> <p>現時点では、庁内検討委員会による建設基本計画(素案)の策定、市民検討委員会(平成29年7月～平成30年1月末、全8回)による建設基本計画(案)の策定・市長への提出を経て、「(仮称)小金井市新福祉会館建設基本計画」を策定した。なお、閉館した旧福祉会館の解体工事を完了し、敷地については所有者へ返還した。また、社会福祉協議会などの活動を支援するとともに、民生委員・児童委員やNPOなどの各種団体とも連携・協働して、各種の福祉活動を推進した。その他、災害時要配慮者、避難行動要支援者情報を適切に把握、管理し、日頃からの見守りと災害時緊急事態における支援体制の充実を図った。</p> <p>目標達成に向けて、福祉と行政のつながりの強化、市民サービスや利便性の向上が見込まれる新庁舎との多機能・複合化整備計画の基本設計や実施設計に向けて、(仮称)新福祉会館の施設管理運営基本方針の策定等を行う予定である。</p>			

施策49 低所得者・生活困窮者等福祉の充実

成果・活動指標	生活困窮者(相談者)の相談件数		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	-	240件	203件

取組状況

成果・活動指標である生活困窮者(相談者)の相談件数は平成29年度時点で203件となっており、目標値には至っていない。

平成27年度からの自立相談支援事業に加えて、平成29年度から家計相談支援事業を新たに開始したほか、庁内関係各課や市内関係機関における制度周知等により、目標に向けて新規相談件数が増加している。生活困窮者支援については、社会福祉協議会の協力を得て、生活福祉資金・緊急福祉資金貸付制度、相談業務の充実を図った。また、国・東京都に対し、社会経済情勢の変化や地域の生活実態をふまえた柔軟な保護制度の整備・充実を要請した。

目標達成に向けて、引き続き、制度周知を図りながら、自立相談支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業を円滑に実施し、生活困窮者の支援に努めていく方針である。

施策50 高齢者の生きがいの場づくり

成果・活動指標	高齢者いきいき活動講座参加率		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	81%	100.0%	78%

取組状況

成果・活動指標である高齢者いきいき活動講座参加率は平成29年度時点で78%となっており、ベースラインと比較してやや低下しており、目標値には至っていない。

福祉会館の閉館等の要因により、平成28年度においては参加率低下に繋がった。しかし、平成29年度においては、鉄道ファン入門講座、歌唱講座、椅子を使つてのヨガ等、魅力ある講座内容としたことで、参加率の増加(76%→78%)に転じた。また、活躍の場の拡充としては、シルバー人材センターを紹介し、就労を望む高齢者の適性と能力に応じた就労の機会の拡充やボランティア活動の紹介を行った。世代間交流の促進としては放課後子ども教室など、他世代とともに活動できる様々な場と機会の充実を図った。その他、高齢者の生きがいづくりとしては、老人クラブへの活動助成を行った。

今後も参加者のニーズを的確に捉え、高齢者が充実した日常生活を送ることができるよう講座内容の充実に努める。具体的には、いきいき活動推進員が工夫を凝らし、参加者のニーズに合った新たな講座を新設すること等を予定している。

施策分野22 高齢者福祉

施策51 高齢者の生活支援

成果・活動指標	認知症サポーター数		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	3,031人	5,000人	5,626人

取組状況

成果・活動指標である認知症サポーター数は平成29年度時点で5,626人となっており、目標値に至っている。

市内小中学校や市職員への講座を継続実施でき、さらに専門学校においても講座を実施した。小中学校は3校228人、専門学校は2校149人、市職員は72人が受講した。フォローアップ講座も関係機関に協力を呼びかけ実施した。さらに認知症施策の1つであるやすらぎ支援員への協力を呼びかけ実際に2名支援員となるなど、サポーターの活用にも結びつけることができた。認知症高齢者支援としては早期の発見・判断対応から始まる継続的な地域支援の体制づくりや地域住民全体に認知症に関する正しい知識と理解が浸透するよう情報を提供した。関わりの必要な高齢者支援体制の充実としては、食の自立支援事業、高齢者見守り支援事業等や、民生委員や社会福祉協議会などとの連携、地域の情報が共有できる仕組みづくりに取り組んだ。その他、日常生活圏域ごとの地域包括支援センターを中心に地域を含めた関係機関が連携をとり地域の課題について情報共有し、ネットワーク体制を整備している。

目標には到達したものの、今後も引き続き講座の周知、特に高齢者の介護を担う世代への取組を検討していく。具体的には、お元気サミットin小金井でも認知症の方への声かけについて 検討、演習をするイベントを実施し、フォローアップ講座との整理をしていく。またPTAの連絡会にて周知するなど、幅広い年代への講座実施を図り、認知症についての正しい理解を広めていく。

施策52 介護予防事業の充実

成果・活動指標	小金井さくら体操の参加者数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	150人	750人	907人

取組状況

成果・活動指標である小金井さくら体操の参加者数は平成29年度時点で907人となっており、目標値に至っている。

地域包括支援センターの協力により、地域の住民が主体となって運営する自主グループが増え、市内46会場で体操が実施されるようになったことが要因の一つになっている。また、リハビリテーション専門職と協力した介護予防イベントも年5回に増加し、イベントには計1,829名の参加があり、体操参加者以外にも事業参加に向けての普及啓発ができた。健康づくりについては、かかりつけ医との連携の強化及び地域包括支援センターに認知症地域支援員を配置することで相談事業の充実を図った。また要支援高齢者などを対象に、介護予防と生活支援サービスを、対象者の必要性に応じて適切に組み合わせて実施する介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。

今後も、さくら体操に参加したいと思っている市民が、希望の会場等に参加できるよう、地域包括支援センターと連携し調整していく予定である。また、地域の住民が主体となって運営する地域活動として新しく立ち上げ、支援を行うとともに既存団体へ介護予防の活動を取り入れてもらえるよう働きかけを継続して行っていく。さらに、より多くの住民にさくら体操のことを知ってもらえるよう各種イベントを積極的に活用するとともに、周知方法も工夫していく。

施策53 介護保険事業の充実

成果・活動指標	地域密着型サービス事業所数 ²
---------	----------------------------

2 住み慣れた地域で、多様かつ柔軟なサービスを受けながら生活を継続できるように設けられているサービスの枠組み。平成28年度から小規模の通所介護事業者が地域密着型サービス事業所へ移行。

	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	24か所	56か所	49か所
取組状況			
<p>成果・活動指標である地域密着型サービス事業所数は平成29年度時点で49か所となっており、概ね目標に向けて進捗している。</p> <p>目標に向けての事業所数は増加しているものの、平成29年度に認知症対応型共同生活介護を2か所、看護小規模多機能型居宅介護を1か所、地域密着型通所介護事業所を1か所、計4か所の事業所の新規指定を行ったが、休止の事業所等もあり、事業所数は前年度より1か所減となっている。介護・介護予防サービスの充実に関しては、やすらぎ支援事業やショートステイなど、介護をしている家族の負担を軽減するための事業・サービスを実施している。また、予防重視型システムを基本とする介護保険事業を推進し、効果的な介護予防サービスを提供している他、身近な日常生活圏域に、地域に密着したサービスの基盤を整備するよう取組をすすめている。</p> <p>平成30年度には、市内に特別養護老人ホーム1施設の整備を行った。今後も、施設系サービスと在宅サービスにおける各種ニーズをとらえ、適切な基盤整備を図っていく。</p> <p>地域密着型サービスのうち、地域密着型通所介護事業所については、利用者不足により運営が困難となる事業所が出てきている状況となり、新規参入事業所の指定制限等を検討する必要がある。そのため、第7期事業計画(平成30年度～令和2年度)では地域密着型サービス事業所の整備計画は無しとなっている。</p>			

施策分野23 子ども家庭福祉

施策54 子育て支援

成果・活動指標	児童館数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	4館	5館	4館

取組状況

成果・活動指標である児童館数は平成29年度時点で4館であり、平成20年度時点から変化はない。

目標には到達していないものの、財政状況や公共施設等総合管理計画による施設新設における全施設の定量の考慮を踏まえつつ施設の多機能化・複合化を含め、検討を継続する一方、子どもの居場所と交流の場を確保するため、子育てひろば事業や冒険遊び場事業、児童館のあり方の検討として開館時間延長の試行を段階的に拡大するなど、充実を図った。

子どもの最善の利益を支える取組として、子どもを虐待や犯罪から守り、健やかな成長を促すため、子どもの権利に関する条例の普及啓発や要保護児童対策地域協議会の充実、子ども自身による相談の支援や周知等を行った。

また、子どもの自主性や社会性を育むための豊かな体験と仲間作りの支援としては、小学校の校庭開放や公園の整備などを進め、また、地域の大学との連携も活用し、子どもが安心して集える遊び場の充実を進め、豊かな自然環境などをいかした遊びと学びの機会づくりを提供する他、子どもの体験事業やボランティア体験など、子どもの自立を育む体験活動の充実を行った。

施策55 子育て家庭の支援

成果・活動指標	待機児童数

	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	87人	0	156人
成果・活動指標	母子・父子自立支援プログラムのプログラム策定数 ³		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	11	維持	7
成果・活動指標	障がい児相談支援事業所数		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	5か所	7か所	6か所

取組状況

成果・活動指標である市待機児童数は平成29年度時点で156人となっており、目標値に至っていない。母子・父子自立支援プログラムのプログラム策定数は平成29年度時点で7となっており、目標値に至っていない。障がい児相談支援事業所数は平成29年時点で6となっており、目標値に至っていない。

このうち、待機児童については、平成29年度中に約6億円の補正予算を計上し、平成30年4月までの保育施設の新規開設に取り組んだ。結果、平成29年10月に特定保育施設1園、平成30年4月に特定保育施設3園、小規模保育事業1園の開設及び既存園の定員拡充3園により、保育の認可定員を324人拡大した。またサービス面では学童保育所における延長保育が平成27年度から19時まで延長した。相談体制・情報提供などの充実については、公立保育園において子育て相談を実施するとともに、保育係(保育相談支援員)において1年あたり4,000件以上の問い合わせ対応を行った。その他、母子・父子自立支援員の体制を見直したほか、子ども家庭支援センターでは子育て相談を実施している。なお、発達支援や障害児を抱える家庭については、指定障害児相談支援事業所が増えたため、相談機能・子育て支援機能の充実につながった。

新規施設の開設だけでは待機児童ゼロが困難な状況であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実の要望などの政策対応を含めて、多様な方法を求めていく。平成31年度に市内初となる病児保育施設を開設するため、協議を行っている。

施策56 地域の子育ち・子育て環境の充実

	子育て支援ネットワークの参加団体数		
成果・活動指標	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	12団体	57団体、47機関	68団体、44機関

取組状況

成果・活動指標である子育て支援ネットワークの参加団体数は平成29年度時点で68団体、44機関と概ね目標値に至っている。

背景には、小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びていることがあげられる。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこがねいや小金井子育て・子育て支援サイト等から把握に努めた。地域の子育ち環境の整備では、地域のおとな、高齢者などと交流できる場の提供、公立保育園において高齢者施設との交流、夏休みに学習室を開放して、中高生の居場所作りを実施した。地

³ 就労を希望する児童扶養手当受給者等に対し、母子・父子自立支援プログラム策定員がプログラムを策定した数

域との連携強化では、小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会加入団体の拡大やこがねい市民活動まつりへの参加、社会教育団体が行う市民に向けた講座等に対する補助金交付を実施した。

小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。

施策分野24 障がい者福祉

施策57 ノーマライゼーションの推進

成果・活動指標	障害者就労支援センターを通じて就労した人数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	16人	22人	8人

取組状況

成果・活動指標である障害者就労支援センターを通じて就労した人数は平成29年度時点で8人となっており、目標値には至っていない。

理由としては障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓等にも努めながら、利用者と企業とのマッチングについて努めているものの、個々のニーズや特性から、様々なケースにおいて就労につなげていくことは現実的には難しい側面があると考えられる。また、就労支援だけではなく、その後の就労を継続、定着するための支援も行っているが、そちらの支援の要望が多くなったこともあり、就労者数としては減っている。就労の場の充実では、一般就労だけでなく、障害者福祉センターや福祉共同作業所の生活介護事業、障害者日中活動系サービスによる社会参加の機会の確保を行った。心のバリアフリー化の推進では、市民向け講座や庁内向けの研修を行った。交流の促進では障害者福祉センターにおいて、講座・講習会を行った他、利用可能時間は地域に開放し、市民との交流に努めた。

平成30年3月に策定された障害福祉計画にも、同じ目標を掲げており、今後は就労の継続、定着の重要性を意識しながら、障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓や、企業への助言、支援等の活動も継続して実施しつつ、今後も利用者と企業とのマッチングにも努めていく。

また、障がいの有無にかかわらず、互いに尊重し暮らせる社会の実現に向けて「障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例」を平成30年に制定しており、その普及にも努めていく。

施策58 日常生活の支援

成果・活動指標	在宅福祉サービス事業所数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	22か所	40か所	51か所

取組状況

成果・活動指標である在宅福祉サービス事業所数は平成29年度時点で51か所となっており、目標値には至っている。

目標達成に向けては、市報、ホームページなどを積極的に活用し、事業所の創設を周知した。暮らしの保障・支援サービスの充実では、毎月の障害者福祉センターとの会議や運営協議会を通して、

より良いセンター事業について検討するとともに、関係機関と連携したネットワーク体制を充実させた。サービス面では、ホームヘルパーの派遣、ショートステイ事業、地域社会で共同生活を営むグループホーム、自立訓練事業を整えた。教育・保育の充実では、平成27年度から学童保育所における障がい児の受入れ数を撤廃し、希望者の入所を可能とした、また、障がい児保育の受入体制整備として、保育所は従来補助を継続し、幼稚園については、特別支援教育を実施する施設に対しての補助額を増額した。サービス供給体制の充実では、居宅介護などの障害福祉サービスや障害者地域自立生活支援センターなどによる指定特定相談支援事業所の支援、社会福祉協議会を通じた自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。精神障がいのある人については地域活動支援センターによる相談の対応など、地域生活を支援した。

なお、平成30年3月に策定された障害福祉計画を策定する過程で、事業所数のみならず、事業の利用者数や利用時間の現状確認と目標値の設定を行うなど、サービスの利用に着目することで、利用を通じた市民生活の支援を実現することを目指す。

施策59 医療との連携

成果・活動指標	相談窓口の設置数		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点
	2か所	維持	2か所

取組状況

成果・活動指標である相談窓口の設置数は平成29年度時点で2か所となっており、平成20年度時点からの変化はなく、目標に至っている。

現在、利用者の状況を勘案しながら窓口を運営している。近年は相談が増えてきているため、相談窓口の1か所については、対応できるスペースを広げるため別の場所へ移転した。ただし、利用者には環境の変化が体調に大きく影響を与えてしまう方もいるため、継続的に同じ事業者へ運営委託をすることで、事業者と利用者の安定した関係性を構築し、サービスの維持を図っている。また、新生児の聴覚検査や訪問相談、乳幼児健康診査を通じ、発達障がいを含む障がいの早期発見に努めるとともに、在宅障がい児への支援を実施した。

平成30年3月に策定された障害福祉計画においても相談窓口の在り方については検討しており、今後も利用状況、市民ニーズを踏まえながら、施設の設置とサービスの維持・向上を図っていく予定である。なお、現状は、相談窓口2か所を中心に福祉事業所と専門的かつ的確な対応を連携して行っていることから、利用状況を勘案しながら、今後も引き続き支援の強化に努めたい。

施策分野25 健康・医療

施策60 保健活動の充実

成果・活動指標	がんの75歳未満年齢調整死亡率 ⁴		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	男性:83.4 女性:62.7	男性:66.7 女性:50.2	男性:78.6 女性:55.3

成果・活動指標	65歳健康寿命の延伸		
	平成20年度時点	目標値	平成29年度時点

⁴ 年齢構成の異なる地域間で死亡率を比較する場合や、同一地域で死亡率の年次推移を見る場合に用いられる。75歳未満年齢調整死亡率は、高齢化の影響を極力取り除くため「75歳未満」としている

	男性81.3歳女性82.7歳	延伸	男性81.4歳女性82.6歳
成果・活動指標	乳幼児健康実態の把握率		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	100%	維持	3-4か月 99.8% 1歳6か月 99.7% 3歳 100.6%

取組状況

成果・活動指標であるがんの75歳未満年齢調整死亡率は平成29年度時点で男性：78.6 女性：55.3となっており、目標値に至っていない。65歳健康寿命の延伸は、平成29年度時点で男性81.4歳女性82.6歳となっており、男性は目標通り延伸できた。乳幼児健康実態の把握率は平成29年度時点で3-4か月 99.8%、1歳6か月 99.7%、3歳 100.6%となっており、3歳は目標値に至っている。

平成30年度には、がんの75歳未満年齢調整死亡率について、前年度比で、男性は10ポイント以上減少したものの、女性は増加した。そのため引き続き、年齢調整死亡率を減少させるために、がん検診の受診率向上に努め、5つのがん全体では1,000人以上も受診者が増加している。また、65歳健康寿命の延伸に関連して、特定健診について引き続き案内送付・勧奨活動に注力したため、受診率は前年同程度を維持することができた。また、健康づくりフォローアップ指導教室は、全体としては参加者が前年を下回ってしまったが、前年を上回る講座も複数あった。その他、母子保健事業の充実では、新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上重要な事項について、全戸家庭訪問のうえ適切な指導を行い育児不安の軽減を図るとともに、虐待の予防及び早期発見のため乳児家庭全戸訪問事業の訪問率向上に努めた。

がん検診の受診率向上のため、「個別の勧奨・再勧奨」を推進するほか、市報等による周知に努める。また、受診しやすい環境整備にも取り組む。そのほか、実施医療機関の適切な精度管理を進めていくことにより、質の高いがん検診事業を行い、成果 指標の減少に努める。特定健診については、前年度に引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、フォローアップ指導教室の内容・回数・時期等を見直し、参加者増となるように取り組む。

施策61 医療体制の充実

成果・活動指標	健康危機管理体制の構築		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	-	構築	推進

取組状況

成果・活動指標である健康危機管理体制の構築は推進となっており、目標には至っていないものの、目標値に向けての取組を進めている。

具体的な取組として、災害時における初動医療体制の確立に向けて、医師会を始めとする関係機関との連携を図り、医療初動マニュアルの改訂に向けて各方面の確認、整理を進めた。また、医師会の防災対策委員会での情報交換及び相互の防災訓練の参加を行い、連携を図った中、医師会主催の災害時参集訓練にも参加し、災害時の行動(取組)を確認した。新型インフルエンザ等対策である特定接種については、対象を拡大するとともに、住民接種マニュアルの整備に向けて情報収集を開始した。保健医療体制の充実では、(仮称)新福祉会館の整備に向けた課内検討を実施し

た。福祉との連携では、年3回開催される医療・介護連携推進会議を通じて、連携体制の強化を図った。

今後については、防災訓練の規模の拡大を図るとともに、新型インフルエンザ等対策についても住民接種マニュアルの整備を進め、健康危機管理体制の構築に努める。

施策62 医療保障制度の充実

成果・活動指標	特定健診の受診率		
	平成26年度時点	目標値	平成29年度時点
	55.3%	60%	54.7%

取組状況

成果・活動指標である特定健診の受診率は平成29年度時点で54.7%となっており、目標値に至っていない。

受診率はベースライン、前年度と比較して減少していることから、今後は広報や個別案内など、未受診者勧奨対策のための対策を検討して、実施する。具体的には、受診率を上げるため、特定健診を受診していない方に対し、平成28年度から年齢に応じた勧奨はがきを送付、より効果的に受診を促すため、平成29年度からコミュニティバスや公共施設等へチラシやポスターの設置等、より広範囲に周知を行った。さらに、平成30年度からは、健診実施医療機関へのポスター配付に加え、例年、受診率が低い世代に向けての受診勧奨を実施し、受診率の向上を図った。

医療保障制度・医療費助成制度の充実では、社会的・経済的条件にかかわらず、全ての市民が地域の中で、安心して医療を受けることができるよう、子どもの医療費助成、心身障害者医療費助成、難病医療費助成などを国や都とともに実施した。

今後も、効果的・効率的な保健事業を実施し、市民の健康増進を推進し、医療費の適正化に努める。

SDGsについて

持続可能な開発のための2030アジェンダ

SDGsは、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年までを期限とする 17の国際目標。その特徴は、以下の5つ。



普遍性 先進国を含め、全ての国が行動する

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダー（政府、企業、NGO、有識者等）が役割を

統合性 社会・経済・環境は不可分であり、統合的に取り組む

透明性 モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップ

前身：ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）

- 2001年に国連で策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
（①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯）

✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。

○ 極度の貧困半減（目標①）やHIV・マラリア対策（同⑥）等を達成。

× 乳幼児や妊産婦の死亡率削減（同④、⑤）は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境
（リオ+20）

人権

平和

【参考】持続可能な開発目標（SDGs）の概要



ロゴ：国連広報センター作成

【参考】持続可能な開発目標(SDGs)の詳細

目標1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4 (教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8 (経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標9 (インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10 (不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。